

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日油株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大池 弘一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金万 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金万 敬一
【縦覧に供する場所】	日油株式会社大阪支社 (大阪市北区堂島二丁目4番27号) 日油株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目8番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	133,682	143,157	150,208	159,045	150,320
経常利益 (百万円)	8,567	11,683	12,021	10,249	4,235
当期純利益 (百万円)	8,167	6,456	7,227	6,559	2,382
純資産額 (百万円)	80,648	98,187	102,004	95,519	86,056
総資産額 (百万円)	178,206	192,252	194,620	178,772	162,550
1株当たり純資産額 (円)	401.68	472.33	486.24	461.55	429.21
1株当たり当期純利益 (円)	40.36	32.00	35.55	32.81	12.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.98	30.04	35.51	32.80	12.22
自己資本比率 (%)	45.26	51.07	50.41	51.32	50.62
自己資本利益率 (%)	10.68	7.22	7.36	6.91	2.74
株価収益率 (倍)	10.26	22.56	16.94	12.50	27.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,303	15,560	6,601	11,793	386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,023	5,121	6,187	7,253	4,463
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,130	11,782	1,770	2,993	710
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,699	8,628	7,719	9,954	5,089
従業員数 (名)	3,437	3,494	3,572	3,755	3,811

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	90,917	97,384	100,358	106,690	101,518
経常利益 (百万円)	6,394	9,220	9,446	7,240	3,895
当期純利益 (百万円)	4,592	6,586	6,899	4,828	3,179
資本金 (百万円)	15,994	17,742	17,742	17,742	17,742
発行済株式総数 (千株)	202,478	208,482	203,682	201,682	196,682
純資産額 (百万円)	69,442	87,238	86,246	78,043	71,232
総資産額 (百万円)	150,581	164,817	165,776	148,107	137,241
1株当たり純資産額 (円)	346.02	419.81	427.42	392.64	371.60
1株当たり配当額 (円)	8.00	9.00	11.00	11.00	11.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.75	32.85	33.94	24.15	16.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.51	30.84	33.90	24.14	16.31
自己資本比率 (%)	46.12	52.93	52.03	52.69	51.90
自己資本利益率 (%)	6.85	8.41	7.95	5.88	4.26
株価収益率 (倍)	18.20	21.98	17.74	16.98	20.41
配当性向 (%)	35.17	27.40	32.41	45.55	67.43
従業員数 (名)	1,608	1,588	1,604	1,592	1,659

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第84期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、大正10年、わが国硬化化工業の始祖ともいべきスタンダード油脂株式会社（昭和6年合同油脂と改称、旧王子工場）を母体として発足し、その後、ベルベット石鹼（現在の尼崎工場）、国産工業株式会社不二塗料製造所（旧川崎工場）等を合併して昭和12年（旧）日本油脂株式会社と改称しました。次いで、昭和18年までに帝国火薬工業株式会社（現在の愛知事業所）のほか、日本の化学工業界で古い歴史と優秀な技術を有する各社を吸収合併するとともに、三国工場（塗料）、神明工場（溶接棒）を開設して総合化学会社としての基礎を確立しました。

さらに、昭和20年日本鋳業株式会社の化学部門を合併し、同時に日産化学工業株式会社と改称しましたが、昭和24年7月企業再建整備法に基づいて、当社はその油脂・塗料・火薬及び溶接棒に関する事業を継承する第二会社として分離独立し、旧名称を踏襲して日本油脂株式会社としました。

設立以降の変遷は次のとおりであります。

- 昭和45年6月 帝国火工品製造株式会社を吸収合併
- 昭和48年6月 米国のDIAMOND SHAMROCK CORPORATIONと合併で株式会社日本ダクロシャムロック（現・連結子会社）を設立
- 昭和49年11月 家庭品事業部を子会社ニッサン洗剤工業株式会社に営業譲渡、同社及びシスター石鹼株式会社グループが合併、ニッサン石鹼株式会社を設立
- 昭和52年6月 大分市に大分工場を開設
- 昭和55年12月 川越工場を分離し、日油技研工業株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和58年2月 筑波研究所を開設
- 昭和59年9月 米国のDIAMOND SHAMROCK CHEMICALS COMPANYと合併で米国にMETAL COATINGS INTERNATIONAL INC.を設立（平成4年7月、相手先持分株式を購入し100%子会社となっております。）
- 昭和63年3月 決算期日を11月30日から3月31日に変更
- 昭和63年9月 株式会社アグロメデックに資本参加（平成11年3月、ヨシモトポール株式会社持分株式を購入して100%子会社としました。）
- 昭和63年12月 米国のMORTON THIOKOL,INC.と合併で株式会社モートンニチュコを設立（平成11年5月、株式会社オートリブニチュコ（現・持分法適用関連会社）に商号変更）
- 昭和63年12月 米国にNOF AMERICA CORPORATION（非連結子会社）を設立
- 平成元年8月 米国にU.S.PAINT CORPORATIONを設立
- 平成2年7月 日星産業株式会社と合併でニチュビルド株式会社を設立
- 平成4年7月 インドネシアのPT.SINAR MAS TUNGGAL並びに株式会社資生堂、丸紅株式会社及び日立造船株式会社と合併でインドネシアにPT.SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONAL（持分法適用関連会社）を設立
- 平成6年3月 美唄工場を廃止し、子会社である北海道日本油脂株式会社（現・連結子会社）に業務を移管
- 平成6年7月 ベルギーにNOF EUROPE N.V.を設立
- 平成6年11月 本店を千代田区から渋谷区に移転
- 平成7年11月 インドネシアのPT.SINAR MAS TUNGGAL及び丸紅株式会社と合併でインドネシアにPT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES（現・連結子会社）を設立
- 平成8年2月 日本カーリット株式会社及び日本工機株式会社と合併で株式会社ジャベックス（現・連結子会社）を設立
- 平成9年7月 赤穂市に赤穂工場を開設し、三国工場を廃止
- 平成10年4月 塗料事業部について社内カンパニー制を導入し、「コーティングスカンパニー」として発足
- 平成11年4月 食品事業部について社内カンパニー制を導入し、「食品カンパニー」として発足
- 平成11年10月 日本工機株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の95%を取得
- 平成11年12月 新規事業開発部を「ライフサイエンス事業部」へ名称変更
- 平成12年3月 株式会社タセトへ溶接事業を譲渡し、溶接事業部を廃止するとともに神明工場を閉鎖
- 平成12年9月 塗料事業を日本油脂ビーエーエスエフコーティングス株式会社（平成15年4月、日本油脂BASFコーティングス株式会社に商号変更）に営業譲渡するとともに、コーティングスカンパニーを廃止
- 平成13年4月 電子材料関連技術の集約と効率の事業開発を目的として、「電材事業開発部」を新設

- 平成13年10月 薬物伝送システム向け素材事業を拡充するため、「DDS事業開発部」を新設
- 平成14年4月 当社グループの物流の合理化、効率化を目的として、日油自動車運輸株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（連結子会社）に吸収合併することにより統合
- 平成14年9月 化薬事業部に事業本部制を導入し、「化薬事業本部」を新設するとともに同事業本部に「特機事業部」及び「火薬事業部」を新設
- 平成14年9月 株式会社アグロメデック（連結子会社）、ニチユビルド株式会社（連結子会社）及び日本ベツディアボーン株式会社（持分法非適用関連会社）を統合し、ニチユソリューション株式会社（連結子会社）を設立
- 平成14年10月 グループの経理業務全般を集中管理する「経理サービスセンター」を新設
- 平成14年10月 上海駐在員事務所を開設
- 平成14年11月 NOF EUROPE N.V.からNOF Europe (Belgium) NV（現・連結子会社）を分離するとともにNOF EUROPE N.V.をDACRAL MANUFACTURING NV（現・連結子会社）に商号変更
- 平成15年4月 食品カンパニーを「食品事業部」に組織改編
- 平成15年4月 日本油業株式会社（連結子会社）を油化産業株式会社（現・連結子会社）に吸収合併することにより統合
- 平成15年12月 U.S.PAINT CORPORATION（連結子会社）の全株式を売却
- 平成16年4月 株式会社タセト（連結子会社）の当社保有全株式を、神鋼タセト株式会社（持分法非適用関連会社）へ譲渡
- 平成16年6月 株式会社パイロセーフティデバイス（連結子会社）を解散し、その事業を昭和金属工業株式会社（現・連結子会社）に統合
- 平成16年10月 日武産業株式会社（連結子会社）を日油サービス株式会社（連結子会社）に吸収合併することにより統合するとともに、ニチユ物流株式会社（現・連結子会社）に商号変更
- 平成16年10月 中国江蘇省に常熟日油化工有限公司（現・連結子会社）を設立
- 平成17年3月 ニチユエステート株式会社（連結子会社）を日油商事株式会社（現・連結子会社）に吸収合併し、不動産部門を統合
- 平成17年3月 日本油脂BASFコーティングス株式会社（持分法適用関連会社）の当社保有全株式をBASFコーティングス社へ譲渡
- 平成17年4月 日油商事株式会社（現・連結子会社）の化学品部門を分離、油化産業株式会社（現・連結子会社）に統合
- 平成17年6月 日本化学塗料株式会社（非連結子会社）の当社保有全株式を日油商事株式会社（現・連結子会社）へ譲渡
- 平成18年1月 ナゴヤダクロ株式会社（持分法適用関連会社）の当社保有株式の一部、及び株式会社日本ダクロシャムロック（現・連結子会社）保有の全株式を売却
- 平成18年1月 ナゴヤダクロ株式会社（持分法適用関連会社）の当社保有株式の一部、及び株式会社日本ダクロシャムロック（現・連結子会社）保有の全株式を売却
- 平成18年4月 株式会社ニッカコーティング、KOREA SHAMROCK CO.,LTDを連結子会社化
- 平成18年6月 「化薬事業本部」を廃止し「化薬事業部」を新設、また「防錆部門」を新設
- 平成18年12月 ジャカルタ駐在員事務所を廃止しシンガポール駐在員事務所を開設
- 平成19年3月 日油リポソーム株式会社を解散
- 平成19年3月 衣浦工場内にフィルム開発センターを新設
- 平成19年4月 神鋼タセト株式会社の全保有株式を株式会社神戸製鋼所へ譲渡
- 平成19年5月 「内部統制室」を新設
- 平成19年10月 社名を「日本油脂株式会社」から「日油株式会社」に変更
- 平成19年10月 「機能フィルム事業部」を新設、「DDS事業開発部」を「DDS事業部」に名称変更
- 平成19年10月 北海道日本油脂株式会社の社名を北海道日油に変更
- 平成20年3月 PT. SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONALを持分法適用会社から除外
- 平成21年3月 ニッサン石鹼株式会社を持分法適用会社から除外
- 平成21年4月 ニチユソリューション株式会社（連結子会社）を油化産業株式会社（現・連結子会社）に吸収合併することにより統合

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社34社（内 在外12社）、および関連会社12社（内 在外1社）で構成され、油脂製品、化成製品、火薬・加工品等の製造販売を主な事業内容とし、その他、物流および不動産等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

(1)油脂製品事業

脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品等から構成される油脂製品事業は、当社が製造し、販売を行っているほか、日油商事（株）、油化産業（株）およびニチユソリューション（株）は国内で、NOF Europe（Belgium）NVはヨーロッパで、当社製品の販売を行っております。また、100%子会社として中国に設立した常熟日油化工有限公司は、2007年3月から操業を開始し、脂肪酸エステル等の製造、販売を行っております。なお、2009年4月1日をもって、油化産業（株）とニチユソリューション（株）を合併させましたが、当社グループの経営の効率化と顧客満足度の向上を目的としたものです。存続会社は油化産業（株）であります。

(2)化成製品事業

化成製品事業は、有機過酸化化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、特殊防錆処理剤、機能性ポリマー、反射防止フィルム、MPC関連製品、電子材料、DDS医薬用製剤原料等から構成されております。特殊防錆処理剤を除く化成製品は、当社が製造および販売を行っているほか、油化産業（株）が国内でこれら製品の販売を行っております。また、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES はインドネシアにおいて有機過酸化化物を製造し、インドネシア国内は同社が、その他の地域は当社が販売を行っております。さらに、100%子会社として中国に設立した常熟日油化工有限公司は、2007年3月から操業を開始し、有機過酸化化物の製造、販売を行っております。特殊防錆処理剤は（株）日本ダクロシャムロックが日本国内で、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.が米国で、DACRAL S.A.がフランスで、KOREA SHAMROCK CO.,LTDが韓国で、製造および販売を行っております。

(3)火薬・加工品事業

火薬・加工品事業は産業用爆薬類、防衛関連製品、ロケット関連製品、自動車用安全部品、金属加工品等から構成されております。産業用爆薬類は当社、日本工機（株）および北海道日油（株）が製造し、（株）ジャベックスが販売を行っております。防衛関連製品は、当社、日本工機（株）、日油技研工業（株）、昭和金属工業（株）および北海道日油（株）が製造および販売を、ロケット関連製品は当社および日油技研工業（株）が製造および販売を行っております。自動車安全部品は、昭和金属工業（株）および（株）オートリブニチユが製造および販売を行っております。日本工機（株）、日油技研工業（株）、昭和金属工業（株）、日邦工業（株）および北海道日油（株）は各種火工品、金属加工品の製造および販売を行っております。

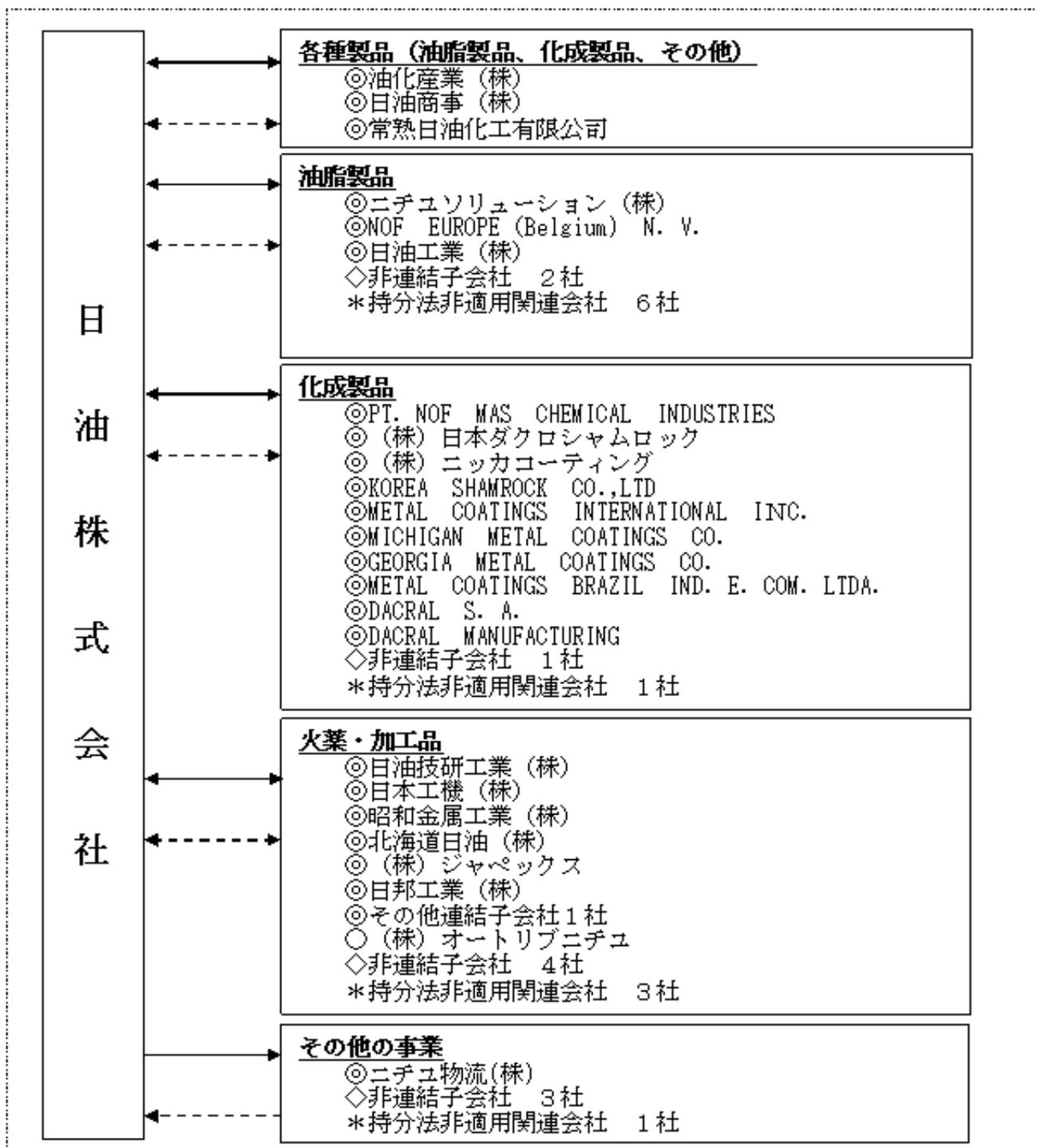
(4)その他の事業

その他の事業として、ニチユ物流（株）は主に当社製品の運送業務を行っております。日油商事（株）は不動産業務を行っております。

以上の企業集団について事業の系統図を示すと次のとおりであります。

得 意 先

製品及びサービス



- (注) 1. ◎：連結子会社（24社）、○：持分法適用関連会社（1社）
 ◇：非連結子会社（10社）、＊：持分法非適用関連会社（11社）
 2. —→ は製品の流れ、- - -→ は原材料およびサービスの提供の流れを示します。
 3. ニッサン石鹼株式会社は保有株式の一部売却により重要性が無くなり、当連結会計年度末において持分法適用会社から除外しております。
 4. 平成21年4月にニチュソリューション株式会社（連結子会社）を油化産業株式会社（現・連結子会社）に吸収合併することにより統合しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本工機(株)	東京都港区	2,000	火薬・加工品	95.0	当社製品の製造及び当該子会社の製造品の受託製造 運転資金の貸付()	注2
日油技研工業(株)	埼玉県川越市	1,478	火薬・加工品	66.7	当社製品の製造 資金の預り()	注3
(株)日本ダクロ シャムロック	川崎市川崎区	186	化成製品	100.0	資金の預り() 役員の兼任 有	
北海道日油(株)	北海道美唄市	220	火薬・加工品	100.0	当社製品の製造 土地の賃貸 運転資金の貸付()	
日油商事(株)	東京都渋谷区	60	油脂製品 その他	100.0	当社製品の販売 運転資金の貸付()	
(株)ジャベックス	東京都港区	100	火薬・加工品	70.0 (25.0)	当社製品の販売 運転資金の貸付()	
昭和金属工業(株)	茨城県桜川市	98	火薬・加工品	97.4	当社製品の製造 運転資金の貸付()	
ニチユソリューション(株)	東京都渋谷区	72	油脂製品	100.0	当社製品の販売 資金の預り()	注8
日邦工業(株)	静岡県裾野市	50	火薬・加工品	93.2	当社製品の販売 運転資金の貸付()	
ニチユ物流(株)	川崎市川崎区	50	その他	100.0	当社製品の運送 資金の預り()	
(株)カクタス	東京都文京区	40	火薬・加工品	66.7 (66.7)		
油化産業(株)	東京都渋谷区	44	油脂製品 化成製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有 資金の預り()	注2 注4 注8
日油工業(株)	大阪府高槻市	10	油脂製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付()	
(株)ニッカコーティング	埼玉県吉川市	210	化成製品	100.0 (100.0)		

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	米国 オハイオ州	千US.\$ 1	化成製品	100.0		
MICHIGAN METAL COATINGS CO.	米国 ミシガン州	千US.\$ 50	化成製品	100.0 (100.0)		
GEORGIA METAL COATINGS CO.	米国 ジョージア州	千US.\$ 5	化成製品	100.0 (100.0)		
DACRAL S.A.	フランス	千EUR 3,000	化成製品	100.0 (100.0)		
METAL COATINGS BRAZIL IN D.E COM. LTDA.	ブラジル	千R\$ 240	化成製品	90.0 (90.0)		
DACRAL MANUFACTURING	ベルギー	千EUR 2,500	化成製品	100.0 (100.0)		
KOREA SHAMROCK CO.,LTD	韓国	百万WON 200	化成製品	80.0 (80.0)		
NOF Europe (Belgium) NV	ベルギー	千EUR 750	油脂製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有	
PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インドネシア	千US.\$ 17,500	化成製品	89.6	当社製品の製造 役員の兼任 有	注 2
常熟日油化工有限公司	中国	千元 82,765	油脂製品 化成製品	100.0	役員の兼任 有 運転資金の貸付	
(持分法適用関連会社)						
(株)オートリブニチュ	愛知県知多郡	150	火薬・加工品	40.0	土地の賃貸	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 日本工機(株)、油化産業(株)、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIESは特定子会社に該当しております。
- 3 日油技研工業(株)は有価証券報告書を提出しております。なお、日油技研工業(株)以外の上記関係会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
- 4 上記子会社の内、油化産業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 29,282百万円
(2) 経常利益 77百万円
(3) 当期純利益 31百万円
(4) 純資産額 301百万円
(5) 総資産額 7,718百万円
- 5 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合(内数)であります。
- 6 は、当社グループ会社内の資金を集中管理するシステムによる資金の貸付及び預りであります。
- 7 ニッサン石鹼株式会社は保有株式の一部売却により重要性が無くなり、当連結会計年度末において持分法適用会社から除外しております。
- 8 平成21年4月にニチュソリユーション株式会社(連結子会社)を油化産業株式会社(現・連結子会社)に吸収合併することにより統合しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂製品事業	698
化成製品事業	1,251
火薬・加工品事業	1,278
その他の事業	406
全社(共通)	178
合計	3,811

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,659	40.3	16.3	6,873,375

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、これまで高騰を続けてきた原燃料や穀物等の一次産品価格が期半ばにおいて一転して反落するなど、市況が大きく混乱したことに加え、期後半には、欧米のパブル崩壊によって、世界同時不況が進行し、極めて深刻な状況に陥りました。

当社グループを取り巻く事業環境も、原燃料価格急低下への対応等に加え、期後半は、急激な需要の減少、急速な円高の進行など、極めて厳しい状況となりました。当期の売上高、経常利益および当期純利益は、いずれも前期を大幅に下回る結果となりました。

このような事業環境下ではありましたが、当社グループは、成長の期待に応え、かつ、存在感ある企業グループを目指して「2010中期経営計画」の基本方針に則り、収益力改善のための各種施策に取り組んでまいりました。

基幹事業については、当期前半では、前期までの流れを受けた原燃料価格の高騰に対する製品価格の是正に注力する一方、家電・自動車関連用高機能潤滑油、トナー用ワックス、化粧品基剤およびその配合品、製パン用機能性油脂、医療栄養食などについて高付加価値製品を開発し、積極的に市場開拓を行いました。また、新たな事業環境に見合ったコスト構造の実現に向け、あらゆる費用の見直しを行うなど収益基盤の維持強化を図ってまいりました。

新規事業・開発事業については、市場開拓・研究開発体制の強化を行うとともに、生産設備の増強を実施してまいりました。特に、D D S（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、需要増加に対応するため、川崎事業所D D S工場の生産体制を整備するとともに、欧米に専任営業要員を増員し、顧客に密着した営業体制、技術サービス体制を整えました。ライフサイエンス事業は、生体適合素材であるM P C（2 - メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品を、主力のアイケア分野、化粧品分野のみならず医薬・衛生分野へも積極的に展開し、新市場の開拓を図っております。機能フィルム事業は、プラズマディスプレイパネル分野における反射防止フィルムのトップシェアを維持するとともに、タッチパネルなどのインターフェースディスプレイ分野における市場開拓を進めております。電材事業は、液晶表示用カラーフィルター関連材料の分野でシェアを着実に伸ばしつつあり、また、熱可塑性グラフトポリマーを用いたU H F帯R F I Dタグ（無線I Cタグ）は、実用化に向けた開発がほぼ終了し、鋭意市場を開拓中であります。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりましたが、当期の売上高は、150,320百万円と前期に比べ5.5%の減収となり、経常利益は、4,235百万円と前期に比べ58.7%の減益、当期純利益は、2,382百万円と前期に比べ63.7%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

油脂製品事業

油脂製品事業の売上高は、63,767百万円と前期に比べ1.3%の増収となりましたが、当期前半での天然油脂原料価格や燃料価格の高騰および期半ばでの反転、後半における大幅で、かつ、急激な需要の減少等により、営業損失は、1,138百万円となりました。

脂肪酸は、製品価格の是正に努め、第2四半期までの出荷は好調に推移しましたが、第3四半期以降、合成樹脂業界をはじめとする主要顧客業界の大幅な需要減により、通期での売上高はわずかに減少しました。

脂肪酸誘導体は、製品価格の是正に努め、第2四半期までは家電・自動車関連用高機能潤滑油やトナー用ワックスの出荷が好調に推移しましたが、第3四半期以降の関連各業界の需要減と円高の影響により、通期での売上高は減少しました。

界面活性剤は、化粧品基剤およびその配合品の出荷が堅調に推移しましたが、第3四半期以降の急激な工業用製品のの出荷減により、通期での売上高はわずかに減少しました。

食用加工油脂は、拡販と製品価格の是正に努め、主力製品である製菓・製パン用ショートニングなどの出荷が好調に推移したことから、売上高は増加しました。また、機能食品関連製品については、医療栄養食の新製品の出荷が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

化成製品事業

化成製品事業の売上高は、52,419百万円と前期に比べ16.0%の減収となり、当期前半の石化原燃料価格の高騰や期半ばでの反転、第3四半期以降の主要顧客業界の大幅な需要減により、営業利益は、3,155百万円と前期と比べ60.3%の減益となりました。

有機過酸化物、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、製品価格の是正に努め、第2四半期までの出荷は比較的堅調に推移しましたが、第3四半期以降の急激な国内外の需要減と円高の影響により、通期では売上高は減少しました。

生体適合素材であるM P C関連製品は、第2四半期まではアイケア分野、化粧品分野、医薬・衛生分野とも出荷が順調に推移しましたが、第3四半期以降は、医薬・衛生分野の出荷は好調に推移したものの、海外のアイケア・化粧品分野の需要減と円高の影響を受け、通期では売上高は減少しました。

DDS医薬用製剤原料は、欧米における販売力を強化した効果もあり、第2四半期までは出荷が好調に推移しましたが、第3四半期以降は、金融危機の影響を受けた欧米創薬メーカーの研究開発投資が調整局面となったことや円高の影響により、通期では売上高は減少しました。

プラズマディスプレイパネルなどに用いられる機能性フィルムは、薄型大画面テレビ用途での世界的な需要減や製品価格下落の影響を受け、売上高は減少しました。

電子材料は、液晶表示用カラーフィルター関連材料を中心に市場開拓を進めた結果、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工については、第3四半期以降、主要マーケットである自動車および関連部品業界の世界的な需要急減と円高の影響により、売上高は減少しました。

火薬・加工品事業

火薬・加工品事業の売上高は、33,056百万円と前期に比べ1.5%の増収、営業利益は、1,644百万円と前期に比べ3.3%の増益となりました。

産業用爆薬類は、製品価格の是正に努めたことと、トンネルを主体とした新規土木工事の着工増により売上高は増加しました。

ロケット関連製品は、第3四半期以降出荷が順調に推移したため、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、防衛予算縮減の影響を受け売上高はわずかに減少しました。

自動車用安全部品は、第2四半期までの出荷は好調に推移しましたが、第3四半期以降の世界的な自動車業界の需要急減の影響を受け、通期では売上高は減少しました。

その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、出荷量の大幅な落ち込みなどにより、1,076百万円と前期に比べ5.4%の減収となり、営業損失は、48百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、油脂製品事業、火薬・加工品事業で売上高が増加し、化成製品事業で売上高が減少したことにより、売上高は137,870百万円と前期比5,193百万円の減収、営業利益は3,280百万円と前期比5,348百万円の減益となりました。

その他

その他の地域については、売上高は12,449百万円と前期比3,531百万円の減収、営業利益は265百万円と前期比987百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5,880百万円減少したことに加え、運転資金が8,172百万円増加したことにより、前期に比べ12,179百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少3,729百万円、投資有価証券売却による収入の減少2,331百万円等があり、前期に比べ2,790百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ借入金の増加4,787百万円、自己株式の取得による支出が1,286百万円増加したことなどの結果、前期に比べ3,704百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ4,864百万円減少し、5,089百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
油脂製品事業	47,171	4.6
化成製品事業	48,776	12.9
火薬・加工品事業	30,147	19.6
合計	126,094	0.2

（注）1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における火薬・加工品事業の受注状況を示しますと、次のとおりであります。

なお、火薬・加工品事業を除く製品については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期比（％）
火薬・加工品事業	24,682	2.9	17,183	12.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
油脂製品事業	63,767	1.3
化成製品事業	52,419	16.0
火薬・加工品事業	33,056	1.5
その他の事業	1,076	5.4
合計	150,320	5.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

欧米のバブル崩壊と世界的な景気後退の影響による国内外需要の減少、また、原燃料価格の変動など、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと推定されます。

このような中、当社グループは、存在感のある企業グループの実現を目指し、「2010中期経営計画」を指針として、「基幹事業の収益力強化」、「新規・開発事業の成長促進」、「次世代新事業の創出」、「海外市場の拡大」を基本戦略として、引き続き体質強化を進めてまいります。

「基幹事業」につきましては、生産性の向上を含め、新たな事業環境に見合ったコスト構造の実現に向け、コストダウンの徹底を図るとともに、固有技術に基づく高付加価値製品を開発し、積極的に新市場の開拓を進めることで、収益力を強化してまいります。

「新規・開発事業」につきましては、固有技術の深みと幅を広げることにより市場に評価される新製品を逐次提供し、市場開拓のスピードを加速させます。

「次世代新事業」につきましては、当社が目指すべき方向であるライフサイエンス分野、電子・情報分野、環境・エネルギー分野へ積極的に経営資源を投入し、当社グループの固有技術の最適な組み合わせを実現することにより、開発の効率を高めます。

「海外」につきましては、グローバルに通用する当社独自の特長ある製品作りを強化し、今後成長の期待が大きい海外諸国での市場を獲得してまいります。

また、当社グループは、法規を遵守し財務報告の信頼性を確保するため、2007年5月に内部統制室を設置しコンプライアンス体制を強化しておりますが、引き続き社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を行うとともに、一層の体制整備を図ってまいります。

以上のような諸施策をはじめとして、今後更なる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいり所存でございます。

なお、会社の支配に関する基本方針は、以下のとおりです。

(1)会社の支配に関する基本方針

当社の企業価値向上の取り組みについて

当社は、1937年の創業以来、70年余りの歴史の中で、事業の多角化、事業のグローバル化、そしてまた、事領域と経営資源の選択と集中を進めながら、幅広い事業領域を有する総合化学メーカーとして成長してきました。

現在では、当社は、「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します」との経営理念を実現していくため、油化、化成、化薬および食品の基幹4事業をベースに、ライフサイエンス、DDSおよび機能フィルムの新規3事業を高成長・高付加価値事業として、そして電材事業を新規開発事業と位置付け、これら8事業体制の下で、安定的かつ持続的な成長と発展を実現すると共に、社会の一員として、コンプライアンスはもとより、自然環境保護や健康、安全の確保などの企業の社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの皆様にとって、存在価値のある企業であり続けることを目指しております。

上記の長期的な視点に立った経営理念の下で、当社は、中期的に実現すべき目標として、2010年度を最終年度とする2010中期経営計画を策定し、その達成に向け、計画を押し進めております。

当社は、永年培ってきた多様な固有技術を含む有形・無形の経営資源が一体となって、当社の企業価値を創造していると考えております。従って、これらの経営資源を十分理解し最大限有効に活用して、安定的かつ持続的な企業価値の更なる向上を目指すことが、株主の皆様との共同の利益に資するものと考えます。

当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）について

当社は、平成19年3月26日に開催された当社取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を、決議しました。

大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、a．事前に大規模買付者は当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、b．当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様との判断および取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。本必要情報の具体的な内容は、大規模買付者の属性および大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。

- (a) 大規模買付者およびそのグループの概要（大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- (b) 大規模買付行為の目的および内容
- (c) 当社株式の取得対価の算定根拠および取得資金の裏付け

(d) 当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下、「買付後経営方針等」といいます。）

(e) 当社および当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、地域社会、その他利害関係者と当社および当社グループとの関係について、当社の経営に参画した後に予定する変更の有無およびその内容

(f) 上記(d)および(e)が、当社および当社グループの企業価値を安定的かつ持続的に向上させることの根拠

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示した、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととし、当社は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき本必要情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は独立の外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。評価期間の延長が必要な場合には、延長する理由と期間をすみやかに公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

大規模買付行為が為された場合の対応方針

a . 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を掲示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付ルールを遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることがあります。当該大規模買付行為が株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討および判断については、その判断の客観性および合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後経営方針等を含む本必要情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら当該大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や、当該大規模買付行為が株主共同の利益に与える影響を検討し決定することとします。

b . 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何に関わらず、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)経済状況の変動

当社グループは国内外に生産・販売拠点を有しており、また、提供している製品の多くが幅広い業界で使用されていることから、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況や、当社グループの需要業界における景気動向、市場動向、公的な規制などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります

(2)原材料価格の変動

当社グループにおいて、油脂製品事業では、大豆油やパーム油等の油脂原料を、化成製品事業では、石化原料を使用しております。これらの原材料は国際市況の影響を受けやすく、使用原料多様化等の施策を講じておりますが、原材料価格の変動をタイムリーかつ十分に製品価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期及び中長期的な為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)地震等自然災害

当社グループの製品を製造する工場において、地震等自然災害についても万全の安全対策を講じておりますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊あるいは事業活動の中断等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)食品の安全性

近年、食品の「安全・安心」に対する消費者の関心が高まっております。当社グループでは、ISOやHACCPを取得し、国際標準規格にしたがって各種製品を製造しております。また、使用原材料のトレーサビリティの確保など品質管理に万全な体制で取り組んでおりますが、社会全般にわたる食品の安全性問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)退職給付債務

当社グループの退職年金資産運用の実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生翌連結会計年度より10年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日油(株)	INTERNATIONAL MILITARY SERVICES LIMITED	英国	155mmFH - 70榴弾砲用発射装薬	製造技術	昭和62年4月23日から平成19年4月22日 (以降5年間の延長)
日油(株)	RHEINMETALL W & M GMBH	ドイツ	120mm戦車砲	技術援助	平成16年1月28日から平成26年1月27日
日本工機(株)	ALLIANT TECHSYSTEMS INC.	米国	30mm機関砲用弾薬	技術援助	平成19年2月28日から平成29年3月31日
日本工機(株)	(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	日本	Pzf3 18mm縮射弾及び爆発火管	技術援助	平成2年12月13日から平成24年3月31日

(2)技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日油(株)	PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	インドネシア	有機過酸化物	製造技術	平成8年4月20日から平成23年4月19日
日油(株)	COSMAX, Inc.	韓国	化粧品	ノウハウの提供	平成15年10月1日から平成21年9月30日

6【研究開発活動】

当社グループの事業は、油脂製品、化成製品、火薬・加工品、その他の事業からなり、これらの固有技術をより高めるとともにグループとしての総合力を発揮して産業構造や社会ニーズの変化に対応した研究開発を進めております。

また、有望な新規分野や最先端分野の研究開発では当社グループの研究所のみならず、専門の諸大学・国立研究所等への研究委託や共同研究体制を敷き、相当の成果を得ております。

当連結会計年度は、研究開発費として6,351百万円を投入しました。

〔主な研究開発の成果〕

1 油脂製品事業

油脂、脂肪酸関連では、ヘルスケア、環境・エネルギー、情報・電子分野を中心に新製品開発を進めました。ヘルスケア分野では、当社の持つ機能性原料を使用した新規基礎化粧品の上市を行い、さらに新規化粧品原料の開発を進めました。環境・エネルギー分野では、環境に配慮した新規の機能性潤滑油基剤を上市し、情報・電子分野では新規のトナー用ワックスの開発を行いました。

アルキレンオキシド関連では、新たに認可された食品用界面活性剤を上市し好評を得ています。また、新規の化粧品原料、セラミック用新規分散剤等の新製品を上市しました。

食品関連では、加工油脂分野において諸原料の高騰に伴う原価低減の検討、パンや菓子の物性や風味を向上させる製品の開発を進めると共に、一般新製品を5品目8品種上市しました。また、機能食品分野では、DHA結合リン脂質の睡眠に関する効果、コメコサノールの飲酒後のアルデヒド低減効果と機能素材の効果を検討しました。さらに、07年度に竣工した機能食品プラントで製造する新製品（サプリメント）の開発に注力しました。

2 化成製品事業

化成製品分野では、有機過酸化物、石油化学製品、機能性ポリマー、特殊防錆処理剤関連の新製品開発を目的として開発研究を行っています。特に環境対応型の製品開発に注力しており、当期の主な成果としては、リサイクル化が可能で高い耐油性を有するアクリル系熱可塑性エラストマー高機能グレードの開発、環境負荷が低い樹脂ポリ乳酸を配合したポリマーアロイの開発をあげることができます。また、HIDランプやLEDランプなどの低消費電力型自動車用ランプに対応したランプカバー用防曇塗料では更なる高機能化を進めております。

ライフサイエンス分野では、生体類似構造を持つMPCポリマーを軸にアイケア、スキンケア、生化学、医薬品などの分野を中心に研究開発を進めています。当期の主な成果として、再生医療研究向けの細胞培養プレートを開発し新規に発売を開始しました。また、ヘアケア用の原料セラキュートVを開発し、商品展開を開始しました。

電子材料分野では、当社固有の技術、素材で差別化が図れる液晶表示関連、高周波基板関連、固体リチウム二次電池関連の分野に特化して開発研究を行っています。主な成果としては、液晶表示関連でカラーフィルター保護膜材の新規ユーザー需要増に対応した技術的フォローと各ユーザーラインに適合させるための組成開発を挙げることができ、売上増に寄与しました。高周波基板関連では当社基盤の特性を活かせる分野の開拓を進め、先期上市した製品のフォローおよび新規ユーザー開拓に注力しました。また、各種展示会への出展を実施し、UHF帯RFIDタグとしての展開に着手しました。

DDS分野では、欧米を中心として盛んに開発が行われているドラッグ・デリバリー・システム（薬物送達システム）用の活性化PEG、リン脂質、他DDS素材の開発を行っています。当期の主な成果としましては、高分子量活性化PEGの精製方法の開発およびその技術を用いたGMP生産品種数増強が挙げられます。また、当社が持つ高純度高機能のDDS素材を用いた処方開発にも取り組んでおります。

機能性フィルム分野の主な成果としては、反射防止フィルム（商品名「リアルック」）での反射特性向上品の開発、近赤外線吸収を組合わせた製品開発や防眩と組み合せた製品の開発、耐指紋性フィルム（商品名「クリアタッチ」）のクリアタイプ製品の開発、その他透明導電性フィルムの開発やカラーフィルムの開発が挙げられます。

その他、自動車部品用防錆剤の分野では、水系亜鉛フレーク型防錆剤の開発研究を行っており、当期の主な成果としては耐食性改良タイプの防錆剤（商品名「ジオメット」720LS）の量産生産がスタートし、市場展開の目処が立ちました。

3 火薬・加工品事業

火薬・加工品分野では、産業用爆薬類、宇宙関連製品、自動車用安全部品等の新製品研究及び改良研究に取り組んでおります。産業用爆薬類ではコスト低減と安全性の向上を目的として需要家のニーズに対応した含水爆薬や電気雷管の研究開発を行っており、自動車用安全部品はエアバッグやシートベルトに使用されるガス発生剤の研究開発を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当期のわが国経済は、これまで高騰を続けてきた原燃料や穀物等の一次産品価格が期半ばにおいて一転して反落するなど、市況が大きく混乱したことに加え、期後半には、欧米のバブル崩壊によって、世界同時不況が進行し、極めて深刻な状況に陥りました。

当社グループを取り巻く事業環境も、原燃料価格急低下への対応等に加え、期後半は、急激な需要の減少、急速な円高の進行など、極めて厳しい状況となりました。当期の売上高、経常利益および当期純利益は、いずれも前期を大幅に下回る結果となりました。

このような事業環境下ではありましたが、当社グループは、成長の期待に応え、かつ、存在感ある企業グループを目指して「2010中期経営計画」の基本方針に則り、収益力改善のための各種施策に取り組んでまいりました。

基幹事業については、当期前半では、前期までの流れを受けた原燃料価格の高騰に対する製品価格の是正に注力する一方、家電・自動車関連用高機能潤滑油、トナー用ワックス、化粧品基剤およびその配合品、製パン用機能性油脂、医療栄養食などについて高付加価値製品を開発し、積極的に市場開拓を行いました。また、新たな事業環境に見合ったコスト構造の実現に向け、あらゆる費用の見直しを行うなど収益基盤の維持強化を図ってまいりました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりましたが、当期の売上高は、150,320百万円と前期に比べ5.5%の減収となり、経常利益は、4,235百万円と前期に比べ58.7%の減益、当期純利益は、2,382百万円と前期に比べ63.7%の減益となりました。

売上高

売上高は150,320百万円と前期比5.5%、8,724百万円の減収となりました。その内容については、1業績等の概要(1)業績に記載したとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は原材料価格の上昇はあったものの、売上高の減少に伴い117,878百万円と前期比2.5%、2,967百万円の減少となりました。原価率は、前期と比較して2.4%増加し78.4%となりました。

販売費及び一般管理費は28,818百万円と前期比2.2%、624百万円の増加となりました。売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,351百万円と前期比7.5%、445百万円の増加となりました。

営業利益

営業利益は、3,623百万円と前期比63.8%、6,382百万円の減益となりました。油脂製品事業は、天然油脂原料価格の変動などにより、前期比1,454百万円の減益により営業損失となりました。化成製品事業の営業利益は、石化原燃料価格の変動の影響を受け、前期比60.3%、4,792百万円の減益となりました。火薬・加工品事業の営業利益は、需要が比較的堅調に推移したことなどから、前期比3.3%、53百万円の微増となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の243百万円の収益（純額）から、612百万円の収益（純額）となりました。受取利息及び受取配当金の合計から支払利息を差引いた金融収支は、前連結会計年度の395百万円の収入（純額）から、293百万円の収入（純額）となりました。

経常利益

経常利益は4,235百万円となり、前期比58.7%、6,014百万円の減益となりました。

特別利益

特別利益は1,226百万円となり、前期比144百万円の減少となりました。この減少は、主に投資有価証券売却益の減少と固定資産売却益の増加等によります。

特別損失

特別損失は1,408百万円となり、前期比278百万円の減少となりました。この減少は、主に投資有価証券評価損の減少等によります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は4,053百万円となり、前期比59.2%、5,880百万円の減益となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は36.7%となり、前期比5.4%の増加となりました。

少数株主利益

少数株主利益は182百万円となり、前期比30.5%、80百万円の減少となりました。

当期純利益

当期純利益は2,382百万円となり、前期比63.7%、4,177百万円の減益となりました。1株当たりの当期純利益は12.22円と前期比20.59円の減少となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は12.22円と前期比20.58円の減少となりました。

(2)資金の源泉及び流動性

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5,880百万円減少したことに加え、運転資金が8,172百万円増加したことにより、前期に比べ12,179百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の減少3,729百万円、投資有価証券売却による収入の減少2,331百万円等があり、前期に比べ2,790百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ借入金金の増加4,787百万円、自己株式の取得による支出が1,286百万円増加したことなどの結果、前期に比べ3,704百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ4,864百万円減少し、5,089百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費及び発送配達費、販売促進費等の費用であります。当社グループの研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めております。

有利子負債

平成21年3月31日現在の有利子負債の概要は下記の通りであります。

年度別要支払額

区 分	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
短期借入金（億円）	198	198			
長期借入金（億円）	148	54	73	18	1

当社グループの第三者に対する保証（3億円）は、関係会社等の借入金に対する保証債務であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金及び海外子会社の現地での借入金から構成されております。これに対して、生産設備などの長期資金は原則として固定金利の長期借入金で調達しております。平成21年3月31日現在、長期資金の残高は148億円で、主に固定金利の円での借入であり、銀行等からの借入金であります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び100億円の実行を確約していない未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、前連結会計年度に引き続き、

- (イ) 高付加価値品の需給拡大に対応する生産設備
- (ロ) 新技術開発による生産設備の新設
- (ハ) 省力化のための設備増強等の投資

を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、6,503百万円となりました。

油脂製品事業においては、1,302百万円の設備投資を行っております。主な設備は、尼崎工場の油脂製品製造設備等であります。

化成製品事業においては、3,602百万円の設備投資を行っております。主な設備は、愛知事業所衣浦工場の化成製品製造設備等であります。

火薬・加工品事業においては、1,528百万円の設備投資を行っております。主な設備は、愛知事業所武豊工場の火薬製造設備等であります。

その他の事業におきましては、68百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度における主要設備の売却はありません。

上記の金額は、無形固定資産を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内訳	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	油脂製品	油脂製品 製造設備	2,074	2,152	150 (195)	-	169	4,548	276
川崎事業所 (神奈川県川崎市川崎区)	化成製品 油脂製品	化成製品 製造設備 油脂製品 製造設備	6,283	4,306	4,327 (47)	-	508	15,426	265
大分工場 (大分県大分市)	化成製品	化成製品 製造設備	563	620	1,585 (102)	-	22	2,792	77
愛知事業所 (愛知県知多郡武豊町)	化成製品 火薬・加工 品	化成製品 製造設備 火薬製造 設備	5,448	3,383	1,514 (1,672)	-	630	10,976	611
筑波研究所 (茨城県つくば市)	その他	開発研究 設備	224	0	284 (13)	-	101	609	47
本社 (東京都渋谷区)	全社管理 業務・販売 業務	その他設備	1,589	56	2,616 (61)	1	2,125	6,387	324

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内訳	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本工機(株)	白河製造所 (福島県白河市)	火薬・加工 品	火薬・加工 品製造 設備	1,768	856	7,315 (2,534)	-	39	9,979	438
日油技研工業(株)	本社・川越工場 (埼玉県川越市)	火薬・加工 品	火薬・加工 品製造 設備	593	177	76 (93)	-	185	1,031	205
日油商事(株)	本社・支店 (東京都渋谷区他)	油脂製品 他	その他設 備	258	2	1,091 (11)	-	0	1,352	64
(株)日本ダクロ シャムロック	本社 (神奈川県川崎市川 崎区)	化成製品	特殊防錆 処理剤製 造設備	345	167	- (-)	-	-	513	50

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内訳	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	本社・工場 (米国オハイオ州)	化成製品	特殊防錆 処理剤製 造設備	535	793	106 (5)	-	20	1,456	239
PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	本社・工場 (インドネシア)	化成製品	有機過酸 化物製造 設備	179	501	291 (50)	-	12	984	164

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。金額には消費税等は含まれておりません。

2 愛知事業所には(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペースへ賃貸中の土地9,100㎡を含み、尼崎工場には尼崎水素販売(株)へ賃貸中の土地3,112㎡を含んでおります。

3 各連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産計画、需要予測、費用対効果、環境対策などを総合的に検討して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、1,914百万円であります。

なお、当連結会計年度末現在における主要設備の売却予定はありません。

(1)重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備内容	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	工期予定		完成後 の増加 能力
								着工	完成	
日油(株) 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	油脂製品	油脂製品 製造設備	増設	812	10	801	平成20年 10月	平成21年 9月	
日油(株) 大分工場	大分県 大分市	化成製品	化成製品 製造設備	増設	730	7	722	平成20年 10月	平成23年 10月	
日油(株) 愛知事業所	愛知県 知多郡	火薬・加 工品	火薬・加工品 倉庫	新設	372	37	334	平成20年 7月	平成21年 12月	
合計					1,914	55	1,858			

(注) 1 今後の所要額1,858百万円には自己資金を充当する予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	783,828,000
計	783,828,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,682,752	196,682,752	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	196,682,752	196,682,752		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	277(注)1	277
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	277,000	277,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 432(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 432 資本組入額 216	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日～平成17年3月31日		202,478,651		15,994,817		13,372,174
平成17年4月1日～平成18年3月31日 (注)2	6,004,101	208,482,752	1,747,193	17,742,010	1,741,189	15,113,363
平成18年4月1日～平成19年3月31日 (注)1	4,800,000	203,682,752		17,742,010		15,113,363
平成19年4月1日～平成20年3月31日 (注)1	2,000,000	201,682,752		17,742,010		15,113,363
平成20年4月1日～平成21年3月31日 (注)1	5,000,000	196,682,752		17,742,010		15,113,363

- (注)1 自己株式の消却による減少であります。
2 転換社債の株式転換に伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	64	60	409	104	6	22,627	23,271	
所有株式数(単元)	8	64,295	1,933	43,559	14,996	19	69,671	194,481	2,201,752
所有株式数の割合(%)	0.0	33.06	0.99	22.40	7.71	0.01	35.83	100.00	

- (注)1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。
2 自己株式4,988,857株は「個人その他」に4,988単元、「単元未満株式の状況」に857株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	8,461	4.30
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	8,264	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,097	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,369	3.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,775	2.93
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	4,988	2.53
新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	4,609	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,386	2.22
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,232	2.15
日油親栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号日油株式会社経理サービスセンター内	3,654	1.85
計	-	59,835	30.42

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,988,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式189,475,000	189,475	-
単元未満株式	普通株式 2,201,752	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	196,682,752	-	-
総株主の議決権	-	189,475	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	4,988,000	-	4,988,000	2.53
日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目 13番23号	16,000	130,000	146,000	0.07
ニッサン石鹼 株式会社	東京都墨田区菊川三丁目21 番8号	2,000	-	2,000	0.00
計		5,006,000	130,000	5,136,000	2.61

(注) 他人名義所有分はすべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

平成15年6月27日開催の第80回定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりとなっております。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名 当社使用人17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
権利行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月28日～平成20年9月30日)	3,000,000	1,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	1,440,741,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	259,259,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	15.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	15.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成20年12月30日)	4,000,000	1,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	1,368,824,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	331,176,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	19.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	19.4

(注) 当期間における取得自己株式は、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	126,795	50,083,110
当期間における取得自己株式	10,128	3,574,077

(注) 当期間における取得自己株式は、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	2,305,785,843	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他単元未満株式の売却等	54,319	27,193,014	4,370	1,862,811
保有自己株式数	4,988,857	-	4,994,615	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上と機動的な自己株式取得・消却に努めてまいります。

内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資および財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率（ROE）の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

以上の方針のもと、当社は、当期の期末配当は、1株当たり6円としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

平成20年11月7日臨時取締役会決議 配当金の総額 978百万円 1株当たり配当額 5円
平成21年6月26日定時株主総会決議 配当金の総額 1,150百万円 1株当たり配当額 6円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	466	738	767	612	551
最低（円）	343	638	559	362	220

（注）最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	360	359	375	405	408	360
最低（円）	220	264	281	285	303	307

（注）最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼 会長執行役員		中嶋 洋平	昭和17年1月2日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年7月 理事、油化事業部企画室長 平成9年6月 理事、油化事業部副事業部長 平成10年6月 取締役、経営企画室長 平成11年6月 常務取締役、経営企画室長 平成12年6月 常務取締役、執行役員、経営企画室長 平成12年8月 常務取締役、執行役員 平成14年4月 代表取締役社長、執行役員 平成14年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役社長兼社長執行役員 平成19年6月 代表取締役会長兼会長執行役員 (現)	(注)3	76
代表取締役社長兼 社長執行役員		大池 弘一	昭和21年2月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 戸塚工場長 平成10年1月 塗料事業部副事業部長兼企画室長 平成10年4月 コーティングスカンパニーバイスプレジデント兼企画室長 平成12年6月 執行役員、経営企画室担当部長 平成12年8月 執行役員、経営企画室長 平成14年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長兼社長執行役員 (現)	(注)3	51
取締役兼 常務執行役員	設備・環境安全 統括室長兼中国 プロジェクト本 部長	沓澤 逸男	昭和22年11月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 愛知事業所衣浦工場長 平成15年6月 執行役員、化成事業部長 平成16年10月 執行役員、化成事業部長兼中国プロジェクト本部長 平成18年6月 取締役兼常務執行役員、化成時事業部長兼中国プロジェクト本部長 平成21年6月 取締役兼常務執行役員、設備・環境安全統括室長兼中国プロジェクト本部長(現)	(注)3	47
取締役兼 常務執行役員		小西 周志	昭和24年10月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年5月 人事・総務部長 平成14年6月 執行役員、人事・総務部長 平成18年6月 取締役兼執行役員、人事・総務部長 平成19年6月 取締役兼常務執行役員(現)	(注)3	20
取締役兼 常務執行役員		服部 裕	昭和25年3月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年6月 化学品事業部営業本部生活関連営業部長 平成8年4月 油化事業部生活関連営業部長 平成15年4月 油化事業部オレオ営業本部長 平成18年6月 執行役員、油化事業部長 平成19年6月 取締役兼執行役員、油化事業部長 平成20年6月 取締役兼常務執行役員(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	経営企画室長	大坪 啓	昭和23年8月8日生	昭和47年4月 株式会社日本長期信用銀行入社 平成5年11月 同社ニューヨーク支店副支店長 平成10年1月 同社本店外国営業部長 平成10年11月 同社常勤監査役 平成12年5月 新生信託銀行株式会社常勤監査役 平成12年12月 当社経営企画室国際担当部長 平成19年3月 経営企画室長 平成19年6月 取締役兼執行役員、経営企画室長(現)	(注)3	14
取締役兼 執行役員	DDS事業部長	小林 明治	昭和26年11月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年6月 油化事業部海外部長 平成16年7月 油化事業部機能材営業本部第1機能財営業部長 平成19年3月 DDS事業開発部長 平成19年6月 執行役員、DDS事業開発部長 平成19年10月 執行役員、DDS事業部長 平成21年6月 取締役兼執行役員、DDS事業部長(現)	(注)3	7
取締役兼 執行役員		長野 和郎	昭和27年8月7日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行入社 平成10年8月 同社アセットマネジメント部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行大手町営業第五部長 平成16年4月 同社執行役員、大手町営業第五部長 平成16年6月 同社執行役員、営業第十七部長 平成17年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ理事 平成17年10月 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長 平成21年4月 当社理事 平成21年6月 取締役兼執行役員(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		藤郷 栄康	昭和20年6月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 執行役員、人事・総務部長 平成14年5月 執行役員、秘書室秘書役 平成14年6月 取締役兼執行役員、秘書室秘書役 平成14年9月 取締役兼執行役員、秘書室長 平成19年4月 取締役兼執行役員 平成19年6月 特別理事 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)4	35
監査役 (非常勤)		小寺 正之	昭和22年2月17日生	昭和46年4月 安田信託銀行株式会社入社 平成10年6月 同社取締役、受託資産運用本部副本部長 平成11年6月 同社執行役員、受託資産運用本部副本部長 平成11年10月 第一勧業富士信託銀行株式会社執行役員、証券サービス本部長 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員、証券サービス本部長 平成12年12月 同社常務執行役員 平成13年1月 資産管理サービス信託銀行株式会社代表取締役社長 平成19年4月 みずほトラスト保証株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社非常勤監査役、みずほトラスト保証株式会社代表取締役社長(現)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		高野 惇	昭和20年5月12日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行)入社 平成7年6月 同社取締役、ニューヨーク支店長 平成8年5月 同社取締役、本店営業第二部長 平成9年5月 同社常務取締役(米国駐在) 平成10年5月 同社常務取締役、海外営業グループ長兼金融プロダクトグループ長 平成11年5月 同社常務取締役、インベストメントバンキンググループ長兼トレーディンググループ長 平成11年10月 同社常務取締役、インターナショナルバンキンググループ長兼インベストメントバンキンググループ長兼トレーディンググループ長 平成12年8月 同社常務取締役、インターナショナルバンキンググループ長兼インベストメントバンキンググループ長兼トレーディンググループ長兼アジア担当 平成13年6月 同社常勤監査役 平成14年4月 富士投信投資顧問株式会社代表取締役社長 平成19年4月 富士投信投資顧問株式会社代表取締役社長、千秋オフィスサービス株式会社監査役 平成19年6月 当社非常勤監査役、千秋オフィスサービス株式会社非常勤監査役、太平洋セメント株式会社非常勤監査役 平成20年5月 当社非常勤監査役、太平洋セメント株式会社非常勤監査役(現)	(注)4	4
計						270

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

- 2 監査役小寺正之及び高野惇は、会社法に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川上 幸之輔	昭和18年6月10日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行)入社 昭和63年1月 同社アトランタ支店長 平成元年3月 同社国際企画部参事役 平成元年5月 富士銀投資顧問㈱専務取締役(出向) 平成7年11月 富士投信投資顧問㈱専務取締役 平成12年10月 みずほ証券㈱監査役 平成16年4月 同社理事 平成16年6月 大同メタル工業㈱非常勤監査役(現)	

- 6 当社では、執行役員制度を導入しています。執行役員は、以下の19名で構成されております。

役名	氏名	職名
会長執行役員	中嶋 洋平	
社長執行役員	大池 弘一	
常務執行役員	沓澤 逸男	設備・環境安全統括室長兼中国プロジェクト本部長

役名	氏名	職名
常務執行役員	小西 周志	
常務執行役員	鈴木 重雄	防錆部門長
常務執行役員	服部 裕	
執行役員	石川 和夫	内部統制室長
執行役員	大坪 啓	経営企画室長
執行役員	後藤 義隆	機能フィルム事業部長
執行役員	小橋 仁	研究本部長兼筑波研究所長
執行役員	小林 明治	D D S 事業部長
執行役員	高橋 不二夫	油化事業部長
執行役員	出町 卓也	大阪支社長
執行役員	長野 和郎	
執行役員	早崎 泰	知的財産部長
執行役員	伏見 順三	化成事業部長
執行役員	森屋 泰夫	電材事業開発部長
執行役員	山田 直道	食品事業部長
執行役員	山本 昭飛己	化薬事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化と企業間競争の激化に的確に対応するため、経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保の観点から経営のチェック機能強化を重要な課題と認識し、その実効性の確保に努めております。取締役会は法令で定められた事項や経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。一方、業務執行については、代表取締役及び執行役員がその責任を負うとの考えから、役位名称は執行役員に対しても付しております。また、経営の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示が重要と認識しており、IR活動を更に積極的に進めることとし、年2回の業績説明会を開催するとともに、当社ホームページ内にIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、執行役員制度を導入しており、現行の経営体制は、取締役8名（社外取締役なし）、執行役員21名（内、取締役兼務者8名）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。（平成21年3月31日現在）

重要な決定事項については毎月開催される定例取締役会又は全取締役及び監査役が出席する経営審議会において十分な審議を行い決定する他、臨時取締役会を随時開催することにより、迅速な意思決定を行っております。当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含め18回、経営審議会の開催は18回であります。このほか、経営に関連する事項につき、予め広く情報の共有と意見交換を行うため、全取締役が参加する政策会議を毎週1回程度、開催いたしております。

当社は、企業の社会的責任を適切に果たすため、役員及び従業員の行動における倫理的側面を規定する倫理行動規範を定めるとともに、その遵守を確実なものとするため、倫理委員会を設置しております。

当社は、当社及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、内部統制室を設置し、財務報告に関わる内部統制システムの整備および構築を行い、財務報告に関わる重要なプロセスの統制活動の強化を図っております。

また、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、生産部門における環境・製品・設備・物流・労働の5つの安全についてレスポンスブル・ケア委員会(RC委員会)が統括して活動を展開しており、RC委員長を監査リーダーとして、監査役立会いの下で、生産部門に対し現場確認と書類による内部監査を実施しております。その他、情報セキュリティ管理委員会、債権管理委員会、安全保障輸出管理委員会など各種の活動により、未然防止のための、また事故等発生時にも影響を最小限に止めるためのリスク管理体制を構築しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

〔役員報酬〕

取締役を支払った報酬	276百万円
監査役を支払った報酬	31百万円
計	307百万円

(5) 取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(8) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

当社の監査法人である新日本有限責任監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	67	9
連結子会社	-	-	44	2
計	-	-	111	12

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人の監査をうけており、報酬の合計額は、31百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社における英文財務諸表監査等があります

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,029	5,184
受取手形及び売掛金	28,999	28,341
たな卸資産	29,267	-
商品及び製品	-	20,325
仕掛品	-	3,066
原材料及び貯蔵品	-	7,698
繰延税金資産	1,766	1,730
その他	2,070	2,680
貸倒引当金	107	99
流動資産合計	72,025	68,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,154	56,073
減価償却累計額	31,968	33,138
建物及び構築物（純額）	24,185	22,934
機械装置及び運搬具	86,966	87,708
減価償却累計額	71,182	73,203
機械装置及び運搬具（純額）	15,783	14,505
土地	19,386	19,256
リース資産	-	124
減価償却累計額	-	12
リース資産（純額）	-	111
建設仮勘定	1,338	2,013
その他	13,260	14,287
減価償却累計額	11,076	11,952
その他（純額）	2,183	2,334
有形固定資産合計	1, 2 62,878	1, 2 61,156
無形固定資産		
その他	3 3,018	3 2,139
無形固定資産合計	3,018	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	4 31,164	1, 4 21,239
長期貸付金	38	198
前払年金費用	6,675	6,857
繰延税金資産	1,399	427
その他	4 1,633	4 1,725
貸倒引当金	60	123
投資その他の資産合計	40,850	30,325
固定資産合計	106,747	93,621
資産合計	178,772	162,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,815	17,773 ₁
短期借入金	13,772	19,820
1年内返済予定の長期借入金	976 ₁	5,445 ₁
リース債務	-	9
未払法人税等	1,471	501
未払費用	3,007	2,133
預り金	3,317	3,427
賞与引当金	2,581	2,228
その他	3,381	4,109
流動負債合計	53,324	55,450
固定負債		
長期借入金	14,282 ₁	9,360 ₁
リース債務	-	109
繰延税金負債	11,175	6,917
退職給付引当金	3,610	3,729
執行役員退職慰労引当金	82	90
役員退職慰労引当金	235	278
その他	543 ₃	556 ₃
固定負債合計	29,929	21,042
負債合計	83,253	76,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	52,189	49,809
自己株式	1,600	2,127
株主資本合計	83,444	80,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,257	3,124
為替換算調整勘定	39	1,385
評価・換算差額等合計	8,296	1,739
少数株主持分	3,778	3,780
純資産合計	95,519	86,056
負債純資産合計	178,772	162,550

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	159,045	150,320
売上原価	2 120,845	2, 5 117,878
売上総利益	38,199	32,441
販売費及び一般管理費	1, 2 28,193	1, 2 28,818
営業利益	10,005	3,623
営業外収益		
受取利息	155	63
受取配当金	692	672
持分法による投資利益	129	-
不動産賃貸料	208	276
その他	533	637
営業外収益合計	1,719	1,650
営業外費用		
支払利息	452	443
たな卸資産廃棄損	106	-
為替差損	262	110
債権流動化費用	-	125
不動産賃貸費用	-	118
操業前費用	185	-
持分法による投資損失	-	3
その他	469	236
営業外費用合計	1,476	1,038
経常利益	10,249	4,235
特別利益		
固定資産売却益	3 56	3 1,212
投資有価証券売却益	1,268	6
その他	45	6
特別利益合計	1,370	1,226
特別損失		
固定資産除却損	4 126	4 78
投資有価証券評価損	1,233	1,116
投資有価証券売却損	2	153
70周年記念事業費	173	-
その他	149	59
特別損失合計	1,686	1,408
税金等調整前当期純利益	9,933	4,053
法人税、住民税及び事業税	3,745	1,207
法人税等調整額	633	281
法人税等合計	3,111	1,489
少数株主利益	262	182
当期純利益	6,559	2,382

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,742	17,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,742	17,742
資本剰余金		
前期末残高	15,113	15,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,113	15,113
利益剰余金		
前期末残高	49,203	52,189
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	186
当期変動額		
剰余金の配当	2,406	2,171
役員賞与	4	-
当期純利益	6,559	2,382
自己株式の売却	20	9
自己株式の消却	1,101	2,305
連結範囲の変動	40	-
持分法の適用範囲の変動	-	89
当期変動額合計	2,986	2,380
当期末残高	52,189	49,809
自己株式		
前期末残高	1,176	1,600
当期変動額		
自己株式の取得	1,583	2,859
自己株式の売却	58	27
自己株式の消却	1,101	2,305
当期変動額合計	423	526
当期末残高	1,600	2,127
株主資本合計		
前期末残高	80,882	83,444
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	186
当期変動額		
剰余金の配当	2,406	2,171
役員賞与	4	-
当期純利益	6,559	2,382
自己株式の取得	1,583	2,859
自己株式の売却	37	17
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	40	-
持分法の適用範囲の変動	-	89
当期変動額合計	2,562	2,906
当期末残高	83,444	80,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,452	8,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,195	5,133
当期変動額合計	9,195	5,133
当期末残高	8,257	3,124
為替換算調整勘定		
前期末残高	221	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	1,424
当期変動額合計	260	1,424
当期末残高	39	1,385
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,231	8,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,934	6,557
当期変動額合計	8,934	6,557
当期末残高	8,296	1,739
少数株主持分		
前期末残高	3,890	3,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	1
当期変動額合計	111	1
当期末残高	3,778	3,780
純資産合計		
前期末残高	102,004	95,519
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	186
当期変動額		
剰余金の配当	2,406	2,171
役員賞与	4	-
当期純利益	6,559	2,382
自己株式の取得	1,583	2,859
自己株式の売却	37	17
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	40	-
持分法の適用範囲の変動	-	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,046	6,556
当期変動額合計	6,484	9,462
当期末残高	95,519	86,056

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,933	4,053
減価償却費	6,994	7,560
退職給付引当金の増減額（は減少）	797	6
受取利息及び受取配当金	848	736
支払利息	452	443
持分法による投資損益（は益）	129	3
固定資産売却損益（は益）	56	1,212
投資有価証券評価損益（は益）	1,233	1,116
投資有価証券売却損益（は益）	-	147
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券売却益	1,268	-
70周年記念事業費	173	-
売上債権の増減額（は増加）	4,497	95
たな卸資産の増減額（は増加）	4,684	2,336
仕入債務の増減額（は減少）	471	6,589
その他	1,225	8
小計	16,258	2,559
利息及び配当金の受取額	883	766
利息の支払額	456	444
70周年記念事業による支出	168	-
法人税等の支払額	4,724	3,225
その他	-	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,793	386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,649	687
投資有価証券の売却による収入	2,747	415
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,806	5,077
有形及び無形固定資産の売却による収入	667	1,105
連結子会社株式の取得による支出	272	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	10	54
長期貸付けによる支出	3	201
長期貸付金の回収による収入	19	23
その他	33	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,253	4,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,149	6,249
長期借入れによる収入	2,700	550
長期借入金の返済による支出	5,813	976
自己株式の売却による収入	-	17
自己株式の取得による支出	-	2,870
自己株式の売却による収入及び取得による支出	1,545	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	12
配当金の支払額	2,399	2,163
少数株主への配当金の支払額	84	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,993	710
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	724
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,635	4,864
現金及び現金同等物の期首残高	7,719	9,954
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	598	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,954	5,089

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する状況事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 24社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 従来、非連結子会社でありました常熟日油化工有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 主要な非連結子会社は NOF AMERICA CORPORATIONであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 2社(いずれも関連会社) 主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 従来、持分法適用関連会社のPT. SINAR OLEOCHEMICAL INTERNATIONALについて、当社の全保有株式を売却することを決定し、売却手続中であり、既に当社からの取締役も退任しており、実質的に当社に対する影響力がないため、当連結会計年度末において持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名等 持分法を適用していない主要な非連結子会社は NOF AMERICA CORPORATION、持分法を適用していない主要な関連会社はTAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD.であります。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する状況事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 24社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 1社(関連会社) 同左 従来、持分法適用関連会社のニッサン石鹼株式会社は、当社の保有株式の一部売却により重要性がなくなったため、当連結会計年度末において持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない主要な非連結子会社・関連会社の会社名等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)日本ダクロシャムロック、 (株)ニッカコーティング、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.、PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES、 MICHIGAN METAL COATINGS CO.、 GEORGIA METAL COATINGS CO.、DACRAL S.A.、 METAL COATINGS BRAZIL IND.E.COM.LTDA.、 DACRAL MANUFACTURING、 NOF Europe (Belgium) NV、KOREA SHAMROCK CO.、 LTD及び常熟日油化工有限公司の決算日は12月31日 であります。連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算 日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については連結上必要な調整を行っております。 前記以外の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日 の3月31日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ...その他有価証券 時価のあるもの 主として連結決算日前1ヶ月の市場価格 等の平均に基づく時価法であります。(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は主として移動平均法により算定して おります) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法でありま す。 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法であります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...建物(建物附属設備を除く)については、主と して定額法によっております。建物以外につい ては、主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 6～12年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...満期保有目的の債券 同左 ...その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法であります。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...建物(建物附属設備を除く)については、主と して定額法によっております。建物以外につい ては、主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ124百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ548百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 ...定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 ...当社及び主要な連結子会社は従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の法定耐用年数の改正を契機に、自社における経済的使用可能年数を勘案し、当連結会計年度より、機械装置等に適用する耐用年数を改正後の法定耐用年数に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ133百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左 賞与引当金 ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 ...当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 当社の執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 従来、役員退職引当金と表示しておりましたが、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「執行役員退職慰労引当金」と表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)ジャベックス、ニチユソリューション(株)、(株)日本ダクロシャムロック、ニチユ物流(株)、日本工機(株)及び日油工業(株)は役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 従来、役員退職引当金と表示しておりましたが、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」と表示しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 ...同左</p> <p>執行役員退職慰労引当金 当社の執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 日油商事(株)、日油技研工業(株)、油化産業(株)、昭和金属工業(株)、日邦工業(株)、(株)ジャベックス、ニチユソリューション(株)、(株)日本ダクロシャムロック、ニチユ物流(株)、日本工機(株)、日油工業(株)、(株)ニッカコーティング及びKOREA SHAMROCK CO.,LTDは役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>...ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 為替予約...外貨建営業取引 金利スワップ...借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>...為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内では為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。金利スワップ取引については資金調達に限定し、金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては投資の実態に基づいて合理的に見積りが可能なものは、その見積年数で、その他のものについては5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>...ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>...同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これに伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ945百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(2) たな卸資産の処分に係る損失の計上区分 従来、たな卸資産の処分に係るたな卸資産廃棄損等の損失については、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価減金額と、たな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。 これに伴い、当連結会計年度の売上総利益、営業利益はそれぞれ145百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>(4) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「役員退職引当金」として表示しておりました金額のうち、当社の役員退職慰労金制度廃止決議で承認された当該役員退職時までの支払保留額は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度において役員退職引当金に計上されていた支払保留額は88百万円です。</p> <p>また、前連結会計年度まで固定負債の「役員退職引当金」として表示しておりました金額のうち、当社の執行役員・理事等の退職慰労引当金について、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「執行役員退職慰労引当金」として表示しております。なお、前連結会計年度において役員退職引当金に計上されていた、当社執行役員等の退職慰労金の額は130百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「役員退職引当金」として表示しておりました金額のうち、子会社の役員等の退職慰労金引当額については、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで「未払費用」に含めて表示しておりました「債務の確定している費用の未払額」については、グループ会社への基幹系業務統合システムの導入を機に、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は1,854百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ19,955百万円、1,845百万円、7,466百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「技術料」(当連結会計年度は130百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産貸与費用」(当連結会計年度は39百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「中国進出プロジェクト費用」(当連結会計年度は26百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めておりました「債権流動化費用」(前連結会計年度138百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めておりました「不動産賃貸費用」(前連結会計年度39百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「70周年記念事業費」(当連結会計年度は28百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「70周年記念事業費」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「70周年記念事業費」は28百万円であります。</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「70周年記念事業による支出」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため小計欄以下の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「70周年記念事業による支出」は 41百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入及び取得による支出」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」として区分表示することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入及び取得による支出」に含まれている「自己株式の売却による収入」「自己株式の取得による支出」は、それぞれ37百万円、 1,583百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 担保に供している資産は次のとおりであります。			1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
	工場財団	その他		工場財団	その他
建物及び構築物	7,260百万円	79百万円	建物及び構築物	6,947百万円	76百万円
機械装置及び運搬具	6,141 "	- "	機械装置及び運搬具	5,498 "	- "
土地	2,618 "	78 "	土地	2,618 "	78 "
計	16,021百万円	157百万円	投資有価証券	- "	11 "
			計	15,063百万円	165百万円
担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。		
	工場財団	その他		工場財団	その他
長期借入金	2,031百万円	13百万円	長期借入金	1,718百万円	12百万円
計	2,031百万円	13百万円	買掛債務等	- "	31 "
			計	1,718百万円	44百万円
一年内返済予定額として、長期借入金 313百万円を流動負債に計上しております。			一年内返済予定額として、長期借入金 313百万円を流動負債に計上しております。		
2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は 926百万円であり、その内訳は建物及び構築物 516百万円、機械装置及び運搬具 393百万円、その他(工具器具備品) 17百万円であります。			2 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は922百万円であり、その内訳は建物及び構築物 516百万円、機械装置及び運搬具 389百万円、その他(工具、器具及び備品) 16百万円であります。		
3 のれん(無形固定資産) 0百万円 負ののれん(その他固定負債) 0百万円			3 のれん(無形固定資産) 1百万円 負ののれん(その他固定負債) 0百万円		
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,099百万円 出資金 60百万円			4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,362百万円 出資金 60百万円		
5 受取手形裏書譲渡高 168百万円			5 受取手形裏書譲渡高 110百万円		
6 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 尼崎ユーティリティサービス(株) 302百万円 従業員 5 " 計 307百万円			6 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 尼崎ユーティリティサービス(株) 310百万円 上海恩達斯商貿有限公司 25百万円 従業員 0 " 計 335百万円		
7 債権流動化に伴う買戻義務 2,216百万円			7 債権流動化に伴う買戻義務 1,337百万円		
8 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 当連結会計年度末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円			8 当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 当連結会計年度末における特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">3,885百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,367 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">394 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,226 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table>	発送配達費	3,885百万円	給料手当及び賞与	8,367 "	退職給付費用	394 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	41 "	役員退職慰労引当金繰入額	67 "	研究開発費	5,226 "	のれん償却額	0 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,098百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,464 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">569 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">778 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,598 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> </table>	発送配達費	4,098百万円	給料手当及び賞与	7,464 "	退職給付費用	569 "	賞与引当金繰入額	778 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	40 "	役員退職慰労引当金繰入額	77 "	研究開発費	5,598 "	のれん償却額	0 "	貸倒引当金繰入額	38 "
発送配達費	3,885百万円																																
給料手当及び賞与	8,367 "																																
退職給付費用	394 "																																
執行役員退職慰労引当金繰入額	41 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	67 "																																
研究開発費	5,226 "																																
のれん償却額	0 "																																
発送配達費	4,098百万円																																
給料手当及び賞与	7,464 "																																
退職給付費用	569 "																																
賞与引当金繰入額	778 "																																
執行役員退職慰労引当金繰入額	40 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	77 "																																
研究開発費	5,598 "																																
のれん償却額	0 "																																
貸倒引当金繰入額	38 "																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,906百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">6,351百万円</p>																																
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	55 "	計	56百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,208 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	1,208 "	その他(工具、器具及び備品他)	3 "	計	1,212百万円																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																
土地	55 "																																
計	56百万円																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																
土地	1,208 "																																
その他(工具、器具及び備品他)	3 "																																
計	1,212百万円																																
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	52百万円	建物及び構築物	54 "	その他(工具器具備品他)	20 "	計	126百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	54百万円	建物及び構築物	13 "	その他(工具、器具及び備品他)	10 "	計	78百万円																
機械装置及び運搬具	52百万円																																
建物及び構築物	54 "																																
その他(工具器具備品他)	20 "																																
計	126百万円																																
機械装置及び運搬具	54百万円																																
建物及び構築物	13 "																																
その他(工具、器具及び備品他)	10 "																																
計	78百万円																																
	<p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">945百万円</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	203,682	-	2,000	201,682
合計	203,682	-	2,000	201,682
自己株式				
普通株式 (注)2、3	1,899	3,115	2,099	2,917
合計	1,899	3,115	2,099	2,917

(注)1 普通株式の発行済株式の減少は株式の消却による減少2,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,115千株は、単元未満株式の買取による増加115千株及び市場からの買付による増加3,000千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式の減少2,099千株は、単元未満株式の売渡しによる減少24千株、ストックオプションの行使による減少75千株及び消却による減少2,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 (注)1	普通株式	386	-	75	311	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	386	-	75	311	-

(注)1 新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるもの75千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,412	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	993	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,192	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	201,682	-	5,000	196,682
合計	201,682	-	5,000	196,682

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注)2、3	2,917	7,126	5,055	4,988
合計	2,917	7,126	5,055	4,988

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少は株式の消却による減少5,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加7,126千株は、単元未満株式の買取による増加126千株及び市場からの買付による増加7,000千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式の減少5,055千株は、単元未満株式の売渡しによる減少32千株、ストックオプションの行使による減少22千株及び消却による減少5,000千株、当連結会計年度末にニッサン石鹸㈱が持分法適用関連会社から除外されたことによるニッサン石鹸㈱保有親会社株式の減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権 (注)1	普通株式	311	-	34	277	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	311	-	34	277	-

(注) 1 新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるもの22千株、行使期間終了による減少12千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,192	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	978	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,150	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,029百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,954百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,029百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75 "	現金及び現金同等物	9,954百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,184百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,089百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ125百万円及び131百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,184百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94 "	現金及び現金同等物	5,089百万円
現金及び預金勘定	10,029百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75 "												
現金及び現金同等物	9,954百万円												
現金及び預金勘定	5,184百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94 "												
現金及び現金同等物	5,089百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 ...主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 無形固定資産 ...主として、ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の方法によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額 相当額	436	514	951	取得価額 相当額	235	409	644																				
減価償却累 計額相当額	295	202	497	減価償却累 計額相当額	164	157	322																				
期末残高 相当額	140	312	453	期末残高 相当額	70	251	322																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	150百万円	1年超	303百万円	合計	453百万円	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	157百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	113百万円	1年超	208百万円	合計	322百万円	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	147百万円
1年以内	150百万円																										
1年超	303百万円																										
合計	453百万円																										
支払リース料	157百万円																										
減価償却費相当額	157百万円																										
1年以内	113百万円																										
1年超	208百万円																										
合計	322百万円																										
支払リース料	147百万円																										
減価償却費相当額	147百万円																										
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引																							
<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375百万円</td> </tr> </table>				1年以内	72百万円	1年超	303百万円	合計	375百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262百万円</td> </tr> </table>				1年以内	54百万円	1年超	208百万円	合計	262百万円								
1年以内	72百万円																										
1年超	303百万円																										
合計	375百万円																										
1年以内	54百万円																										
1年超	208百万円																										
合計	262百万円																										

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	4	4	0
合計		4	4	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	10,576	25,843	15,267
	(2)その他	22	26	4
	小計	10,598	25,870	15,271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,757	2,487	1,269
	(2)その他	28	26	1
	小計	3,785	2,513	1,271
合計		14,383	28,384	14,000

(注) 有価証券について11百万円(その他有価証券で時価のある株式11百万円)減損を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,656	1,268	2

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(上記1を除く)(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	677
出資証券	9

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	4	0	-	-
合計	4	0	-	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	0	0	0
合計		0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	9,157	15,704	6,546
	(2)その他	-	-	-
	小計	9,157	15,704	6,546
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,719	3,468	1,251
	(2)その他	47	42	5
	小計	4,767	3,510	1,257
合計		13,925	19,214	5,289

（注）有価証券について1,116百万円（その他有価証券で時価のある株式1,116百万円）減損を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
506	6	153

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（上記1を除く）（平成21年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	656
出資証券	5

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	0	-	-
合計	-	0	-	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ必要な範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引については資金調達に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 為替予約取引については、外貨建営業取引における為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、また、金利スワップ取引については、資金調達における金利相場の変動によるリスクの軽減を目的として利用しております。</p> <p>なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ取引に対しヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当グループは、資金調達に係る取引については、取締役会で決定し、また、通常の外貨建営業取引に係る為替予約取引等については当該事業部門が決定しております。これらのデリバティブ取引の実行は、各社の経理部門にて行っております。リスク管理は、職務権限規則等により管理しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当する注記事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,126</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,531</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,881</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,675</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	19,126	ロ 年金資産	17,531	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,595	ニ 未認識数理計算上の差異	4,881	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	221	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,064	ト 前払年金費用	6,675	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,610	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,655</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,083</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,572</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,886</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,128</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,857</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">3,729</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	19,655	ロ 年金資産	14,083	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,572	ニ 未認識数理計算上の差異	8,886	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	185	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,128	ト 前払年金費用	6,857	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,729
イ 退職給付債務	19,126																																
ロ 年金資産	17,531																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,595																																
ニ 未認識数理計算上の差異	4,881																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	221																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,064																																
ト 前払年金費用	6,675																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,610																																
イ 退職給付債務	19,655																																
ロ 年金資産	14,083																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,572																																
ニ 未認識数理計算上の差異	8,886																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	185																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,128																																
ト 前払年金費用	6,857																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,729																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	959	ロ 利息費用	356	ハ 期待運用収益	565	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	284	ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)	35	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	998	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	1,116	ロ 利息費用	387	ハ 期待運用収益	593	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	836	ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)	28	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,768								
イ 勤務費用	959																																
ロ 利息費用	356																																
ハ 期待運用収益	565																																
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	284																																
ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)	35																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	998																																
イ 勤務費用	1,116																																
ロ 利息費用	387																																
ハ 期待運用収益	593																																
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	836																																
ホ 過去勤務債務の損益処理額 (注1)	28																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,768																																

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 4.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社使用人 23名	当社取締役 9名 当社使用人 17名
ストック・オプション数	普通株式 560,000株	普通株式 525,000株
付与日	平成14年7月29日	平成15年7月28日
権利確定条件	対象勤務期間、継続して地位を維持している場合、割当された権利を付与する。なお、この間、及び権利行使期間に地位喪失の場合は下記による。 平成14年7月29日から平成15年7月31日の間に地位喪失の場合、割当された権利の2分の1を付与。権利行使期間は平成16年8月1日から平成17年7月31日まで。 平成15年8月1日から平成16年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は平成16年8月1日から平成18年7月31日まで。 平成16年8月1日から平成20年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は地位喪失の日から2年以内、但し平成20年7月31日を限度とする。	同左 平成15年7月28日から平成16年7月31日の間に地位喪失の場合、割当された権利の2分の1を付与。権利行使期間は平成17年8月1日から平成18年7月31日まで。 平成16年8月1日から平成17年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は平成17年8月1日から平成19年7月31日まで。 平成19年8月1日から平成21年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は地位喪失の日から2年以内、但し平成21年7月31日を限度とする。
対象勤務期間	平成14年7月29日から 平成16年7月31日まで	平成15年7月28日から 平成17年7月31日まで
権利行使期間	平成16年8月1日から 平成17年7月31日まで 割当された権利の50%まで 平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで 割当された権利の100%	平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで 割当された権利の50%まで 平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで 割当された権利の100%

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	77,000	309,000
権利確定	-	-
権利行使	43,000	32,000

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
失効	-	-
未行使残	34,000	277,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	290	432
行使時平均株価 (円)	552	587
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社使用人 23名	当社取締役 9名 当社使用人 17名
ストック・オプション数	普通株式 560,000株	普通株式 525,000株
付与日	平成14年7月29日	平成15年7月28日
権利確定条件	対象勤務期間、継続して地位を維持している場合、割当された権利を付与する。なお、この間、及び権利行使期間に地位喪失の場合は下記による。 平成14年7月29日から平成15年7月31日の間に地位喪失の場合、割当された権利の2分の1を付与。権利行使期間は平成16年8月1日から平成17年7月31日まで。 平成15年8月1日から平成16年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は平成16年8月1日から平成18年7月31日まで。 平成16年8月1日から平成20年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は地位喪失の日から2年以内、但し平成20年7月31日を限度とする。	同左 平成15年7月28日から平成16年7月31日の間に地位喪失の場合、割当された権利の2分の1を付与。権利行使期間は平成17年8月1日から平成18年7月31日まで。 平成16年8月1日から平成17年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は平成17年8月1日から平成19年7月31日まで。 平成19年8月1日から平成21年7月31日の間に地位喪失の場合、権利行使期間は地位喪失の日から2年以内、但し平成21年7月31日を限度とする。
対象勤務期間	平成14年7月29日から 平成16年7月31日まで	平成15年7月28日から 平成17年7月31日まで
権利行使期間	平成16年8月1日から 平成17年7月31日まで 割当された権利の50%まで 平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで 割当された権利の100%	平成17年8月1日から 平成18年7月31日まで 割当された権利の50%まで 平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで 割当された権利の100%

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	34,000	277,000
権利確定	-	-
権利行使	22,000	-
失効	12,000	-
未行使残	-	277,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	290	432
行使時平均株価 (円)	456	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>棚卸資産・固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>執行役員及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">904</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,810</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,163</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,740</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,894</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">2,010</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">8,056</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,766</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,399</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,175</td></tr> </table> <p>なお、流動負債 - 繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	1,065	退職給付引当金	1,033	棚卸資産・固定資産未実現利益	322	未払事業税	156	執行役員及び役員退職慰労引当金	156	投資有価証券	848	資本連結に伴う評価差額	321	その他	904	小計	4,810	評価性引当額	646	繰延税金資産合計	4,163	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,740	固定資産圧縮積立金	2,894	退職給付信託設定益	838	前払年金費用	551	資本連結に伴う評価差額	2,010	その他	184	繰延税金負債合計	12,219	繰延税金資産(負債)の純額	8,056	流動資産 - 繰延税金資産	1,766	固定資産 - 繰延税金資産	1,399	流動負債 - 繰延税金負債	47	固定負債 - 繰延税金負債	11,175	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>棚卸資産・固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>執行役員及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,410</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,810</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,158</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,749</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">2,055</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">4,759</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,917</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	917	退職給付引当金	1,157	棚卸資産・固定資産未実現利益	325	棚卸資産評価損	396	未払事業税	41	執行役員及び役員退職慰労引当金	113	投資有価証券	230	資本連結に伴う評価差額	321	その他	906	小計	4,410	評価性引当額	599	繰延税金資産合計	3,810	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,158	固定資産圧縮積立金	2,749	退職給付信託設定益	838	前払年金費用	523	資本連結に伴う評価差額	2,055	その他	243	繰延税金負債合計	8,570	繰延税金資産(負債)の純額	4,759	流動資産 - 繰延税金資産	1,730	固定資産 - 繰延税金資産	427	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	6,917
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	1,065																																																																																																						
退職給付引当金	1,033																																																																																																						
棚卸資産・固定資産未実現利益	322																																																																																																						
未払事業税	156																																																																																																						
執行役員及び役員退職慰労引当金	156																																																																																																						
投資有価証券	848																																																																																																						
資本連結に伴う評価差額	321																																																																																																						
その他	904																																																																																																						
小計	4,810																																																																																																						
評価性引当額	646																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,163																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	5,740																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	2,894																																																																																																						
退職給付信託設定益	838																																																																																																						
前払年金費用	551																																																																																																						
資本連結に伴う評価差額	2,010																																																																																																						
その他	184																																																																																																						
繰延税金負債合計	12,219																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	8,056																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,766																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,399																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	47																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	11,175																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	917																																																																																																						
退職給付引当金	1,157																																																																																																						
棚卸資産・固定資産未実現利益	325																																																																																																						
棚卸資産評価損	396																																																																																																						
未払事業税	41																																																																																																						
執行役員及び役員退職慰労引当金	113																																																																																																						
投資有価証券	230																																																																																																						
資本連結に伴う評価差額	321																																																																																																						
その他	906																																																																																																						
小計	4,410																																																																																																						
評価性引当額	599																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,810																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	2,158																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	2,749																																																																																																						
退職給付信託設定益	838																																																																																																						
前払年金費用	523																																																																																																						
資本連結に伴う評価差額	2,055																																																																																																						
その他	243																																																																																																						
繰延税金負債合計	8,570																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	4,759																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,730																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	427																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																							
固定負債 - 繰延税金負債	6,917																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.3</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.2	税額控除	6.2	評価性引当額	3.2	均等割	0.4	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>持分法による影響</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.4	税額控除	6.8	評価性引当額	3.4	均等割	1.1	持分法による影響	1.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等損金不算入項目	1.2																																																																																																						
税額控除	6.2																																																																																																						
評価性引当額	3.2																																																																																																						
均等割	0.4																																																																																																						
その他	1.9																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3																																																																																																						
法定実効税率	41.0																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等損金不算入項目	2.4																																																																																																						
税額控除	6.8																																																																																																						
評価性引当額	3.4																																																																																																						
均等割	1.1																																																																																																						
持分法による影響	1.0																																																																																																						
その他	1.4																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,926	62,406	32,573	1,138	159,045	-	159,045
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	382	11,865	2,882	7,761	22,892	(22,892)	-
計	63,308	74,272	35,455	8,900	181,938	(22,892)	159,045
営業費用	62,993	66,324	33,864	8,801	171,984	(22,944)	149,039
営業利益	315	7,948	1,591	98	9,953	52	10,005
資産、減価償却費及び資本的支 出							
資産	49,364	53,403	51,990	2,937	157,696	21,076	178,772
減価償却費	2,034	3,129	1,712	118	6,994	-	6,994
資本的支出	2,197	2,720	1,353	52	6,324	-	6,324

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	油脂製品 事業 (百万円)	化成製品 事業 (百万円)	火薬・加 工品事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,767	52,419	33,056	1,076	150,320	-	150,320
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	2,854	73	7,174	10,251	(10,251)	-
計	63,916	55,274	33,130	8,251	160,571	(10,251)	150,320
営業費用	65,054	52,118	31,485	8,299	156,958	(10,261)	146,697
営業利益(又は営業損失)	1,138	3,155	1,644	48	3,613	9	3,623
資産、減価償却費及び資本的支 出							
資産	48,173	44,121	47,702	2,478	142,475	20,074	162,550
減価償却費	2,239	3,405	1,790	125	7,560	-	7,560
資本的支出	1,302	3,602	1,528	68	6,503	-	6,503

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性に応じて、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1)油脂製品事業.....脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品
- (2)化成製品事業.....有機過氧化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、特殊防錆剤
- (3)火薬・加工品事業.....産業用爆薬、防衛関連製品、ロケット関連製品、火工品、金属加工品、自動車用安全部品
- (4)その他の事業.....運送、不動産販売及び管理業務

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が32,591百万円、その主なものは、当社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。当連結会計年度が21,664百万円であり、その主なものは、当社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正

後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、油脂製品事業が42百万円、化成製品事業が58百万円、火薬・加工品事業が22百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、油脂製品事業が357百万円、化成製品事業が446百万円、火薬・加工品事業が141百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、従来、たな卸資産の処分に係るたな卸資産廃棄損等々の損失については、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価減金額と、たな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、油脂製品事業が51百万円、化成製品事業が40百万円、火薬・加工品事業が49百万円、その他の事業が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、油脂製品事業が153百万円、化成製品事業が124百万円、火薬・加工品事業が270百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の法定耐用年数の改正を契機に、自社における経済的使用可能年数を勘案し、当連結会計年度より、機械装置等に適用する耐用年数を改正後の法定耐用年数に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、油脂製品事業が69百万円、化成製品事業が94百万円増加し、同額の営業利益が減少しております。火薬・加工品事業につきましては、営業費用が30百万円減少し、同額の営業利益が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	143,064	15,981	159,045	-	159,045
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,407	380	3,788	(3,788)	-
計	146,471	16,362	162,833	(3,788)	159,045
営業費用	137,842	15,109	152,951	(3,912)	149,039
営業利益	8,628	1,253	9,881	124	10,005
資産	139,918	12,921	152,839	25,933	178,772

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	137,870	12,449	150,320	-	150,320
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,314	372	3,687	(3,687)	-
計	141,184	12,822	154,007	(3,687)	150,320
営業費用	137,904	12,556	150,461	(3,763)	146,697
営業利益	3,280	265	3,546	76	3,623
資産	138,136	9,002	147,139	15,410	162,550

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他.....北米（米国）、欧州（ベルギー、フランス）、アジア（インドネシア、韓国）

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が32,591百万円、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。当連結会計年度が21,664百万円であり、その主なものは、当社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が124百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が945百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、従来、たな卸資産の処

分に係るたな卸資産廃棄損等々の損失については、営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価減金額と、たな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が145百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が548百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の法定耐用年数の改正を契機に、自社における経済的使用可能年数を勘案し、当連結会計年度より、機械装置等に適用する耐用年数を改正後の法定耐用年数に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が133百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	29,961	29,961
連結売上高（百万円）		159,045
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.8	18.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	22,670	22,670
連結売上高（百万円）		150,320
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.1	15.1

（注）1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……北米（米国、カナダ）、アジア（韓国、台湾等）、欧州（ベルギー、フランス等）

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当ありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	461.55円	1株当たり純資産額	429.21円
1株当たり当期純利益	32.81円	1株当たり当期純利益	12.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.22円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	6,559百万円	当期純利益	2,382百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	6,559百万円	普通株式に係る当期純利益	2,382百万円
期中平均株式数	199,937千株	期中平均株式数	194,889千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	-百万円	当期純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	61千株	普通株式増加数	2千株
(うち新株予約権) (61千株)		(うち新株予約権) (2千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当する株式はありません。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 277千株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にするため、下記の通り自己株式取得に係る決議をいたしました。</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 3百万株(上限)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 1,700百万円(上限)</p> <p>(4)自己株式取得の期間 平成20年5月28日から平成20年9月30日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当項目はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,553	27,883	1.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,006	5,445	1.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	9	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	15,857	11,061	1.71	平成22年6月30日～ 平成34年9月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	109	-	-
その他有利子負債 その他資金の預かり (1年内返済)	5,325	5,068	0.45	-
小計	44,742	49,577	-	-
内部取引の消去	15,710	14,831	-	-
合計	29,031	34,746	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1,529	5,838	1,376	463
リース債務 (百万円)	18	18	18	17

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	37,933	42,887	37,238	32,261
税金等調整前四半期 当期純利益金額(損失) (百万円)	3,443	1,839	234	1,464
四半期当期純利益金額 (損失)(百万円)	2,070	1,250	39	978
1株当たり四半期純利 益金額(損失)(円)	10.45	6.39	0.20	5.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,611	2,749
受取手形	10	9
売掛金	20,149 ³	20,007 ³
製品	10,372	-
半製品・副産物	2,449	-
原材料	4,156	-
商品及び製品	-	14,319
仕掛品	1,666	1,536
貯蔵品	111	-
原材料及び貯蔵品	-	3,821
前払費用	275	278
繰延税金資産	1,086	1,084
関係会社短期貸付金	8,872	8,122
未収入金	816	1,634
その他	394	301
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	54,963	53,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,514	26,616
減価償却累計額	12,839	13,393
建物(純額)	13,674	13,223
構築物	11,346	11,623
減価償却累計額	8,341	8,662
構築物(純額)	3,005	2,960
機械及び装置	63,065	64,843
減価償却累計額	51,957	54,367
機械及び装置(純額)	11,108	10,475
車両運搬具	456	457
減価償却累計額	408	413
車両運搬具(純額)	48	43
工具、器具及び備品	9,270	10,144
減価償却累計額	7,704	8,389
工具、器具及び備品(純額)	1,566	1,755
土地	10,480	10,479
リース資産	-	2
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	1
建設仮勘定	1,168	1,894
有形固定資産合計	41,052 ^{1, 2}	40,835 ^{1, 2}
無形固定資産		
借地権	91	88
ソフトウェア	2,222	1,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	34	38
無形固定資産合計	2,347	1,802
投資その他の資産		
投資有価証券	28,200	19,307
関係会社株式	11,363	10,821
出資金	27	27
関係会社出資金	1,073	1,073
長期貸付金	25	12
従業員長期貸付金	12	11
関係会社長期貸付金	1,535	1,850
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	177	74
敷金	542	600
前払年金費用	6,675	6,857
その他	109	111
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	49,742	40,749
固定資産合計	93,143	83,387
資産合計	148,107	137,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 18,754	3 11,942
短期借入金	12,800	19,100
1年内返済予定の長期借入金	1 976	1 5,438
リース債務	-	0
未払金	2,320	3,656
未払費用	1,107	926
未払法人税等	568	-
未払消費税等	31	68
前受金	2	1
預り金	3 7,919	3 7,807
賞与引当金	1,501	1,222
その他	387	4
流動負債合計	46,370	50,168
固定負債		
長期借入金	1 14,168	1 9,279
リース債務	-	1
繰延税金負債	9,055	6,089
執行役員退職慰労引当金	82	90
その他	387	378
固定負債合計	23,693	15,840
負債合計	70,063	66,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金		
資本準備金	15,113	15,113
資本剰余金合計	15,113	15,113
利益剰余金		
利益準備金	3,156	3,156
その他利益剰余金		
特別償却準備金	24	11
固定資産圧縮積立金	4,165	3,956
別途積立金	25,800	27,800
繰越利益剰余金	5,592	2,506
利益剰余金合計	38,739	37,432
自己株式	1,600	2,127
株主資本合計	69,994	68,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,048	3,072
評価・換算差額等合計	8,048	3,072
純資産合計	78,043	71,232
負債純資産合計	148,107	137,241

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6 106,690	6 101,518
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	8,913	12,822
当期製品製造原価	1 66,363	1 69,827
当期製品仕入高	6 19,114	6 16,642
合計	94,392	99,292
製品期末たな卸高	10,372	14,319
他勘定振替高	2 351	2 1,861
合計	10,724	16,180
製品売上原価	83,668	83,112
半製品・副産物売上原価	641	-
原材料売上原価	266	268
売上原価合計	84,575	7 83,380
売上総利益	22,114	18,137
販売費及び一般管理費		
販売費	3, 6 7,075	3, 6 6,674
一般管理費	1, 3 9,415	1, 3 9,953
販売費及び一般管理費合計	16,491	16,628
営業利益	5,623	1,509
営業外収益		
受取利息	216	173
有価証券利息	36	-
受取配当金	6 1,669	6 2,512
不動産賃貸料	6 237	6 301
技術料収入	149	59
雑収入	6 298	6 437
営業外収益合計	2,607	3,485
営業外費用		
支払利息	413	413
固定資産撤去費用	106	83
為替差損	211	347
債権流動化費用	127	105
不動産賃貸費用	39	118
たな卸資産廃棄損	63	-
中国進出プロジェクト費用	26	-
雑損失	2	30
営業外費用合計	990	1,099
経常利益	7,240	3,895
特別利益		
固定資産売却益	4 7	4 1,198
投資有価証券売却益	1,122	-
関係会社株式売却益	143	-
その他	5	2
特別利益合計	1,278	1,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 85	5 52
投資有価証券評価損	11	1,100
70周年記念事業費	173	-
関係会社株式評価損	1,453	-
その他	5	119
特別損失合計	1,729	1,273
税引前当期純利益	6,788	3,822
法人税、住民税及び事業税	2,064	149
法人税等調整額	103	494
法人税等合計	1,960	643
当期純利益	4,828	3,179

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		42,012	60.2	43,539	62.5
労務費		8,100	11.6	8,165	11.7
（うち退職給付費用）		(363)		(664)	
経費		19,704	28.2	17,992	25.8
（うち減価償却費）		(3,979)		(4,327)	
（うち外注加工費）		(2,382)		(2,075)	
当期総製造費用		69,816	100.0	69,697	100.0
期首半製品副産物仕掛品 たな卸高		3,889		-	
期首仕掛品たな卸高		-		1,666	
期末半製品副産物仕掛品 たな卸高		4,116		-	
期末仕掛品たな卸高		-		1,536	
他勘定振替高	2	3,225		-	
当期製品製造原価	1	66,363		69,827	

- (注) 1 当社の原価計算は部門別、工程別総合原価計算を採用しております。
- 2 前事業年度の他勘定振替高の主なものは外注委託加工の支給原料として半製品、副産物を外部に払出したもの、半製品・副産物の売上原価として払出したもの及び研究用として内部使用したもの等であります。
- 3 半製品及び副産物のたな卸高は従来製品たな卸高と区分して製造原価明細書に記載しておりましたが、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）の適用により貸借対照表の「製品」「半製品・副産物」を一括で掲記することに変更したことに伴い、当事業年度から損益計算書の製品たな卸高と一括して掲記しております。なお、前事業年度における半製品及び副産物の期首たな卸高は2,118百万円、期末たな卸高は2,449百万円、仕掛品の期首たな卸高は1,770百万円、期末たな卸高は1,666百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,742	17,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,742	17,742
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,113	15,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,113	15,113
資本剰余金合計		
前期末残高	15,113	15,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,113	15,113
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,156	3,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,156	3,156
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	50	24
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	0
特別償却準備金の取崩	27	13
当期変動額合計	25	12
当期末残高	24	11
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,410	4,165
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	244	209
当期変動額合計	244	209
当期末残高	4,165	3,956
別途積立金		
前期末残高	23,800	25,800
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	25,800	27,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,020	5,592
当期変動額		
剰余金の配当	2,406	2,171
特別償却準備金の積立	1	0
特別償却準備金の取崩	27	13
固定資産圧縮積立金の取崩	244	209
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期純利益	4,828	3,179
自己株式の売却	20	9
自己株式の消却	1,101	2,305
当期変動額合計	428	3,085
当期末残高	5,592	2,506
利益剰余金合計		
前期末残高	37,438	38,739
当期変動額		
剰余金の配当	2,406	2,171
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	4,828	3,179
自己株式の売却	20	9
自己株式の消却	1,101	2,305
当期変動額合計	1,301	1,307
当期末残高	38,739	37,432
自己株式		
前期末残高	1,176	1,600
当期変動額		
自己株式の取得	1,583	2,859
自己株式の売却	58	27
自己株式の消却	1,101	2,305
当期変動額合計	423	526
当期末残高	1,600	2,127
株主資本合計		
前期末残高	69,117	69,994
当期変動額		
剰余金の配当	2,406	2,171
当期純利益	4,828	3,179
自己株式の取得	1,583	2,859
自己株式の売却	37	17
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	877	1,834
当期末残高	69,994	68,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,128	8,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,079	4,976
当期変動額合計	9,079	4,976
当期末残高	8,048	3,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,128	8,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,079	4,976
当期変動額合計	9,079	4,976
当期末残高	8,048	3,072
純資産合計		
前期末残高	86,246	78,043
当期変動額		
剰余金の配当	2,406	2,171
当期純利益	4,828	3,179
自己株式の取得	1,583	2,859
自己株式の売却	37	17
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,079	4,976
当期変動額合計	8,202	6,810
当期末残高	78,043	71,232

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく 時価法であります。(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>								
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており ます。)</p>								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 ...建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外 は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成 19年4月1日以降取得した有形固定資産については 改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し ています。これにより営業利益、経常利益、及び税引 前当期純利益はそれぞれ110百万円減少しておりま す。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前 に取得した有形固定資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価 額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年 間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上して おります。この結果、従来の方法と比べ営業利益、経 常利益、税引前当期純利益はそれぞれ361百万円減少 しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ...定額法 自社利用のソフトウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	7～50年	機械装置	6～12年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、機械装置について法人税法の改正により法 定耐用年数が短縮されたことを受けまして適宜見直 しを行い、当事業年度より耐用年数を短縮しており ます。この結果、従来の方法と比べ営業利益、経常利 益、税引前当期純利益はそれぞれ141百万円減少して おります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>	建物	7～50年	機械装置	5～10年
建物	7～50年								
機械装置	6～12年								
建物	7～50年								
機械装置	5～10年								

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3)長期前払費用...定額法</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用...同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4)執行役員退職慰労引当金 当社の執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)執行役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 為替予約...外貨建営業取引 金利スワップ...借入金の金利 <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ取引については、資金調達に限定し金利の変動によるリスクの軽減を目的としてスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を採用しているもの、又、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であるなど為替相場の変動に対し高い相関関係があると考えられるものに対しては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 従来、たな卸資産については、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ878百万円減少しております。</p>
	<p>(2)たな卸資産の処分に係る損失の計上区分 従来、たな卸資産の処分に係るたな卸資産廃棄損については、営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)の適用に伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価減金額と、たな卸資産の処分に係る損失とを、当該期間の損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断し、売上原価に計上しております。 これにより、売上総利益、営業利益は77百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(3)リース取引に関する会計基準の適用 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前年度まで固定負債の「役員退職引当金」として表示していた金額のうち、当社の役員退職慰労金制度廃止決議で承認された当該役員退職時までの支払保留額は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度において役員退職引当金に計上されていた支払保留額は88百万円です。また、前年度まで固定負債の「役員退職引当金」として表示していた金額のうち、当社の執行役員・理事等の退職慰労引当金について、より適正な表示とするため、当期より「執行役員退職慰労引当金」として表示しております。なお、前事業年度において役員退職引当金に計上されていた執行役員理事等の引当金は130百万円です。</p> <p>前年度まで「未払費用」に含めて表示していた「債務の確定している費用の未払額」については、グループ会社への基幹系業務統合システムの導入を機に、当事業年度より「未払金」として表示しております。なお、前事業年度において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は1,137百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品・副産物」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記しておりましたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度における「商品及び製品」相当額は12,822百万円、「原材料及び貯蔵品」相当額は4,268百万円です。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「債権流動化費用」(前事業年度72百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記してあります。</p> <p>従来、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「固定資産撤去費用」(前事業年度62百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記してあります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、半製品及び副産物のたな卸高は、製品たな卸高と区分して製造原価明細書に記載しておりましたが、財務諸表等規則等の一部改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)の適用により貸借対照表の「製品」「半製品・副産物」を一括で掲記することに変更したことに伴い、当事業年度から製品たな卸高と一括して掲記しております。なお、当事業年度における半製品及び副産物の期首たな卸高は2,449百万円、同期末たな卸高は3,896百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「70周年記念事業費」(当事業年度は28百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)					当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
1 資産につき設定している担保権の明細					1 資産につき設定している担保権の明細																																																
担保に供している資産			担保を供されている債務		担保に供している資産			担保を供されている債務																																													
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)																																												
建物	5,387	工場財団 抵当権	長期借入金	2,031	建物	5,156	工場財団 抵当権	長期借入金	1,718																																												
構築物	1,872				構築物	1,790																																															
機械及び装置	6,141				機械及び装置	5,498																																															
土地	2,618				土地	2,618																																															
小計	16,021		小計	2,031	小計	15,063		小計	1,718																																												
建物	78	抵当権	長期借入金	13	建物	75	抵当権	長期借入金	12																																												
構築物	0				構築物	0																																															
土地	78				土地	78																																															
小計	157		小計	13	小計	154		小計	12																																												
合計	16,178		合計	2,044	合計	15,217		合計	1,731																																												
<p>上記の債務には1年内返済予定額として、長期借入金313百万円を流動負債に計上しております。</p> <p>2 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、926百万円であり、その内訳は建物505百万円、構築物10百万円、機械及び装置393百万円、工具、器具及び備品17百万円であります。</p> <p>3 関係会社に対する債権、債務 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>10,455百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,594 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>5,348 "</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 (1)関係会社等の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NOF MAS CHEMICAL INDUSTR</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>IES</td> <td></td> </tr> <tr> <td>尼崎ユーティリティサービス(株)</td> <td>302 "</td> </tr> <tr> <td>常熟日油化工有限公司</td> <td>224 "</td> </tr> <tr> <td>NOF Europe(Belgium) NV</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証債務であります。</p>					売掛金	10,455百万円	買掛金	2,594 "	預り金	5,348 "	相手先	金額	PT.		NOF MAS CHEMICAL INDUSTR	701百万円	IES		尼崎ユーティリティサービス(株)	302 "	常熟日油化工有限公司	224 "	NOF Europe(Belgium) NV	17 "	従業員	4 "	計	1,250百万円	<p>上記の債務には1年内返済予定額として、長期借入金313百万円を流動負債に計上しております。</p> <p>2 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、922百万円であり、その内訳は建物505百万円、構築物10百万円、機械及び装置389百万円、工具、器具及び備品16百万円であります。</p> <p>3 関係会社に対する債権、債務 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,156百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,311 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>5,091 "</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 (1)関係会社等の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NOF MAS CHEMICAL INDUSTR</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>IES</td> <td></td> </tr> <tr> <td>尼崎ユーティリティサービス(株)</td> <td>310 "</td> </tr> <tr> <td>常熟日油化工有限公司</td> <td>247 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,185百万円</td> </tr> </tbody> </table>					売掛金	8,156百万円	買掛金	1,311 "	預り金	5,091 "	相手先	金額	PT.		NOF MAS CHEMICAL INDUSTR	628百万円	IES		尼崎ユーティリティサービス(株)	310 "	常熟日油化工有限公司	247 "	計	1,185百万円
売掛金	10,455百万円																																																				
買掛金	2,594 "																																																				
預り金	5,348 "																																																				
相手先	金額																																																				
PT.																																																					
NOF MAS CHEMICAL INDUSTR	701百万円																																																				
IES																																																					
尼崎ユーティリティサービス(株)	302 "																																																				
常熟日油化工有限公司	224 "																																																				
NOF Europe(Belgium) NV	17 "																																																				
従業員	4 "																																																				
計	1,250百万円																																																				
売掛金	8,156百万円																																																				
買掛金	1,311 "																																																				
預り金	5,091 "																																																				
相手先	金額																																																				
PT.																																																					
NOF MAS CHEMICAL INDUSTR	628百万円																																																				
IES																																																					
尼崎ユーティリティサービス(株)	310 "																																																				
常熟日油化工有限公司	247 "																																																				
計	1,185百万円																																																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>(2)関係会社の債権流動化に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">相手先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油化産業(株)</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>日油商事(株)</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>ニチュソリューション(株)</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	油化産業(株)	237百万円	日油商事(株)	36 "	ニチュソリューション(株)	16 "	計	290百万円	<p>(2)関係会社の債権流動化に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">相手先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油化産業(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>日油商事(株)</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>ニチュソリューション(株)</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	油化産業(株)	176百万円	日油商事(株)	24 "	ニチュソリューション(株)	22 "	計	223百万円
相手先	金額																				
油化産業(株)	237百万円																				
日油商事(株)	36 "																				
ニチュソリューション(株)	16 "																				
計	290百万円																				
相手先	金額																				
油化産業(株)	176百万円																				
日油商事(株)	24 "																				
ニチュソリューション(株)	22 "																				
計	223百万円																				
<p>5 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">1,926百万円</p>	<p>5 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">1,113百万円</p>																				
<p>6 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>6 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。当期末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	10,000百万円																				
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	10,000百万円																				
	<p>7 当事業年度より、当社グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」）を導入しております。グループ会社12社とCMS基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">CMSによる貸付限度額総額</td> <td style="text-align: right;">13,350百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,317百万円</td> </tr> </tbody> </table>	CMSによる貸付限度額総額	13,350百万円	貸付実行残高	8,032百万円	差引額	5,317百万円														
CMSによる貸付限度額総額	13,350百万円																				
貸付実行残高	8,032百万円																				
差引額	5,317百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用</p> <p style="text-align: right;">4,476百万円</p> <p>2 商品見本への振替及び廃棄損等であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">3,742 "</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,380 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">77 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">324 "</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,561百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">317 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">204 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">474 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">714 "</td></tr> <tr><td>不動産等賃借料</td><td style="text-align: right;">577 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,822 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">32 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> </table> <p>6 関係会社との取引等</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">29,982百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">9,126 "</td></tr> <tr><td>その他営業取引</td><td style="text-align: right;">7,292 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,097 "</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">94 "</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">149 "</td></tr> </table>	販売手数料	200百万円	発送配達費	3,742 "	給料手当及び賞与	1,380 "	賞与引当金繰入額	225 "	退職給付費用	77 "	旅費交通費	324 "	給料手当及び賞与	1,561百万円	賞与引当金繰入額	317 "	退職給付費用	204 "	租税公課	474 "	減価償却費	714 "	不動産等賃借料	577 "	研究開発費	3,822 "	土地	7百万円	計	7百万円	建物	34百万円	機械及び装置	32 "	工具、器具及び備品他	18 "	計	85百万円	売上高	29,982百万円	仕入高	9,126 "	その他営業取引	7,292 "	受取配当金	1,097 "	不動産賃貸料	94 "	雑収入	149 "	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用</p> <p style="text-align: right;">4,779百万円</p> <p>2 商品見本への振替及び廃棄損等であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">3,041 "</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,373 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">131 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">310 "</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,687百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">204 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">366 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">875 "</td></tr> <tr><td>不動産等賃借料</td><td style="text-align: right;">604 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,153 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,195百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,198百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>6 関係会社との取引等</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">28,877百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">9,728 "</td></tr> <tr><td>その他営業取引</td><td style="text-align: right;">6,861 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,930 "</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">95 "</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">148 "</td></tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">878百万円</p>	販売手数料	173百万円	発送配達費	3,041 "	給料手当及び賞与	1,373 "	賞与引当金繰入額	151 "	退職給付費用	131 "	旅費交通費	310 "	給料手当及び賞与	1,687百万円	賞与引当金繰入額	222 "	退職給付費用	204 "	租税公課	366 "	減価償却費	875 "	不動産等賃借料	604 "	研究開発費	4,153 "	土地	1,195百万円	借地権	3百万円	計	1,198百万円	建物	6百万円	機械及び装置	34 "	工具、器具及び備品他	11 "	計	52百万円	売上高	28,877百万円	仕入高	9,728 "	その他営業取引	6,861 "	受取配当金	1,930 "	不動産賃貸料	95 "	雑収入	148 "
販売手数料	200百万円																																																																																																						
発送配達費	3,742 "																																																																																																						
給料手当及び賞与	1,380 "																																																																																																						
賞与引当金繰入額	225 "																																																																																																						
退職給付費用	77 "																																																																																																						
旅費交通費	324 "																																																																																																						
給料手当及び賞与	1,561百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	317 "																																																																																																						
退職給付費用	204 "																																																																																																						
租税公課	474 "																																																																																																						
減価償却費	714 "																																																																																																						
不動産等賃借料	577 "																																																																																																						
研究開発費	3,822 "																																																																																																						
土地	7百万円																																																																																																						
計	7百万円																																																																																																						
建物	34百万円																																																																																																						
機械及び装置	32 "																																																																																																						
工具、器具及び備品他	18 "																																																																																																						
計	85百万円																																																																																																						
売上高	29,982百万円																																																																																																						
仕入高	9,126 "																																																																																																						
その他営業取引	7,292 "																																																																																																						
受取配当金	1,097 "																																																																																																						
不動産賃貸料	94 "																																																																																																						
雑収入	149 "																																																																																																						
販売手数料	173百万円																																																																																																						
発送配達費	3,041 "																																																																																																						
給料手当及び賞与	1,373 "																																																																																																						
賞与引当金繰入額	151 "																																																																																																						
退職給付費用	131 "																																																																																																						
旅費交通費	310 "																																																																																																						
給料手当及び賞与	1,687百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	222 "																																																																																																						
退職給付費用	204 "																																																																																																						
租税公課	366 "																																																																																																						
減価償却費	875 "																																																																																																						
不動産等賃借料	604 "																																																																																																						
研究開発費	4,153 "																																																																																																						
土地	1,195百万円																																																																																																						
借地権	3百万円																																																																																																						
計	1,198百万円																																																																																																						
建物	6百万円																																																																																																						
機械及び装置	34 "																																																																																																						
工具、器具及び備品他	11 "																																																																																																						
計	52百万円																																																																																																						
売上高	28,877百万円																																																																																																						
仕入高	9,728 "																																																																																																						
その他営業取引	6,861 "																																																																																																						
受取配当金	1,930 "																																																																																																						
不動産賃貸料	95 "																																																																																																						
雑収入	148 "																																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,899	3,115	2,099	2,916
合計	1,899	3,115	2,099	2,916

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,115千株は、単元未満株式の買取による増加115千株及び市場からの買付けによる増加3,000千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,099千株は、単元未満株式の売渡しによる減少24千株、ストックオプションの行使による減少75千株及び消却による減少2,000千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,916	7,126	5,054	4,988
合計	2,916	7,126	5,054	4,988

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,126千株は、単元未満株式の買取による増加126千株及び市場からの買付けによる増加7,000千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,054千株は、単元未満株式の売渡しによる減少32千株、ストックオプションの行使による減少22千株及び消却による減少5,000千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 ...車両運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	258	19	277	取得価額相当額	137	19	157
減価償却累計額相当額	174	11	185	減価償却累計額相当額	98	15	113
期末残高相当額	84	7	92	期末残高相当額	39	3	43
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 48百万円</p> <p>1年超 43 "</p> <p>合計 92百万円</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 67百万円</p> <p>減価償却費相当額 67百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 24百万円</p> <p>1年超 18 "</p> <p>合計 43百万円</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 49百万円</p> <p>減価償却費相当額 49百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	400	2,670	2,270	400	2,549	2,149

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 148</p> <p>未払事業税 81</p> <p>賞与引当金 625</p> <p>執行役員退職慰労引当金 62</p> <p>関係会社株式評価損 595</p> <p>ゴルフ会員権評価損 133</p> <p>その他 646</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 2,294</p> <p>評価性引当額 367</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 1,926</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,593</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,894</p> <p>退職給付信託設定益 838</p> <p>前払年金費用 551</p> <p>その他 16</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 9,895</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 7,969</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 501</p> <p>たな卸資産評価損 358</p> <p>ゴルフ会員権評価損 121</p> <p>未払費用 120</p> <p>執行役員退職慰労引当金 36</p> <p>その他 615</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,754</p> <p>評価性引当額 346</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 1,408</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,749</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,135</p> <p>退職給付信託設定益 838</p> <p>前払年金費用 626</p> <p>その他 64</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 6,413</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 5,005</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>国内の法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入項目 1.2</p> <p>受取配当等益金不算入項目 6.3</p> <p>税額控除 5.3</p> <p>間接外国税額控除 2.5</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>評価性引当額</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>国内の法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当等益金不算入項目 21.6</p> <p>間接外国税額控除 3.9</p> <p>その他 1.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.8</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 392.64円	1株当たり純資産額 371.60円
1株当たり当期純利益 24.15円	1株当たり当期純利益 16.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 当期純利益 4,828百万円 普通株主に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る当期純利益 4,828百万円 期中平均株式数 199,938千株	1株当たり当期純利益 当期純利益 3,179百万円 普通株主に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る当期純利益 3,179百万円 期中平均株式数 194,890千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 百万円 普通株式増加数 61千株 (うち新株予約権) (61千株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当する株式はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額 百万円 普通株式増加数 2千株 (うち新株予約権) (2千株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 277千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の取得 当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にするため、下記の通り自己株式取得に係る決議をいたしました。 (1)取得する株式の種類 当社普通株式 (2)取得する株式の総数 3百万株(上限) (3)株式の取得価額の総額 1,700百万円(上限) (4)自己株式取得の期間 平成20年5月28日から平成20年9月30日まで	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	822,100	1,854
		(株)みずほフィナンシャルグループ	8,866,000	1,722
		信越化学工業(株)	331,698	1,512
		(株)損害保険ジャパン	2,983,169	1,484
		日産化学工業(株)	1,584,733	1,216
		焼津水産化学工業(株)	902,807	911
		新日鉱ホールディングス(株)	2,008,557	727
		東洋製罐(株)	508,080	685
		ダイキン工業(株)	216,500	540
		みずほ信託銀行(株)	5,796,987	517
		日本精化(株)	1,039,135	512
		(株)良品計画	143,900	512
		(株)伊予銀行	500,000	507
		(株)横浜銀行	1,120,994	472
		東洋水産(株)	206,042	463
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	897,740	409
		明治乳業(株)	956,140	365
		日本水産(株)	1,395,900	336
		三菱商事(株)	271,795	332
		(株)クレハ	854,300	317
		日本カーリット(株)	915,000	297
		(株)淀川製鋼所	699,621	284
		日本触媒(株)	362,000	221
		(株)日本製紙グループ本社	96,600	220
		丸紅(株)	727,358	217
		鶴崎共同動力(株)	306,000	204
		その他(91銘柄)	8,319,982	2,454
		小計	42,833,138	19,302
		計	42,833,138	19,302

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券)		
		3銘柄	6,200	5
		小計	6,200	5
		計	6,200	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	26,514	376	273	26,616	13,393	804	13,223
構築物	11,346	292	16	11,623	8,662	332	2,960
機械及び装置	63,065	2,472	695	64,843	54,367	3,070	10,475
車両運搬具	456	19	19	457	413	23	43
工具、器具及び備品	9,270	1,050	175	10,144	8,389	852	1,755
土地	10,480		0	10,479			10,479
リース資産		2		2	0	0	1
建設仮勘定	1,168	5,040	4,314	1,894			1,894
有形固定資産計	122,303	9,254	5,496	126,061	85,226	5,084	40,835
無形固定資産							
借地権	91		2	88			88
ソフトウェア	7,068	96		7,165	5,489	641	1,676
その他	53	5		59	21	1	38
無形固定資産計	7,213	102	2	7,313	5,510	643	1,802
長期前払費用	789	9		798	723	111	74

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	尼崎工場 油脂製品製造設備の新設	398百万円
	DDS工場 化成製品製造設備の新設	509 "
建設仮勘定	千鳥工場 化成製品製造設備の新設	975 "

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	千鳥工場 化成製品製造設備の完成に伴う本勘定への繰入	155 "
-------	----------------------------	-------

3 圧縮経理関係

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は922百万円であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額は損益計算書の販売費及び一般管理費「減価償却費875百万円及び研究開発費の内524百万円」、並びに製造原価明細書の経費「減価償却費4,327百万円」にそれぞれ配賦しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 [目的使用] (百万円)	当期減少額 [その他] (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	12		10	12
賞与引当金	1,501	1,222	1,501		1,222
執行役員退職慰労引当金	82	40	32		90

(注) 貸倒引当金の当期減少額[その他]は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(A)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	1,892
通知預金	200
普通預金	20
外貨普通預金	627
別段預金	8
預金計	2,749
合計	2,749

(B)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	9
計	9

(C)受取手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	9
5月	
6月	
7月	
8月	
9月以降	
計	9

(D)売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
油化産業(株)	5,292
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	1,639
防衛省	1,140
油脂製品(株)	971
(株)三和化学研究所	832
その他	10,132
計	20,007

(E)売掛金の回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
20,149	110,807	110,949	20,007	84.72	66.1

(注) 1 算出方法

(イ) 回収率(当期回収高) ÷ (期首残高 + 当期発生高)

(ロ) 滞留期間: { (期首残高 + 期末残高) ÷ 2 } ÷ (当期発生高 ÷ 365)

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(F)商品及び製品

内訳	金額(百万円)
製品	
脂肪酸・油剤他	9,924
化成・化薬他	2,257
食用油脂他	2,136
計	14,319

(G)仕掛品

内訳	金額(百万円)
化成・化薬他	1,536
計	1,536

(H)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
油脂・油剤他	920
化成・化薬他	2,264
食用油脂他	511
計	3,696
貯蔵品	
燃料	3
修繕材料	7
消耗品	114
計	124
合計	3,821

(I)関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
日本工機(株)	5,170
(株)ジャペックス	846
日油商事(株)	781
日邦工業(株)	593
昭和金属工業(株)	365
その他	363
計	8,122

(J)関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
日本工機(株)	4,775
METAL COATINGS INTERNATIONAL INC.	1,849
PT. NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES	1,330
昭和金属工業(株)	452
日油技研工業(株)	400
その他	1,168
子会社株式計	9,975
関連会社株式	
(株)オートリブニチュ	455
TAIWAN NICHYU CHEMICAL CO., LTD.	127
ニッサン石鹼(株)	111
尼崎ユーティリティサービス(株)	50
三京塗料(株)	22
その他	78
関連会社株式計	846
合計	10,821

負債の部

(A)買掛金の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
丸紅(株)	792
油化産業(株)	647
双日(株)	465
(株)日本触媒	288
長瀬産業(株)	280
その他	9,468
計	11,942

(B)短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	7,500
農林中央金庫	3,200
みずほ信託銀行(株)	2,800
(株)三菱東京UFJ銀行	2,600
(株)横浜銀行	1,600
その他	1,400
計	19,100

(C)預り金

内訳	金額(百万円)
子会社預り金	5,068
営業保証金	2,515
その他	223
計	7,807

(D)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)日本政策金融公庫	1,406
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
みずほ信託銀行(株)	1,000
明治安田生命保険相互会社	600
その他	2,073
計	9,279

(注) 農林漁業金融公庫は、平成20年10月1日に国民生活金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行と統合し、「(株)日本政策金融公庫」となりました。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人兼 特別口座管理機関 特別口座管理機関取次所 買取・売渡手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.nof.co.jp/)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条の第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | (第86期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第86期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第86期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年4月11日
平成20年5月13日
平成20年6月11日
平成20年7月14日
平成20年8月8日
平成20年9月9日
平成20年10月8日
平成20年11月11日
平成20年12月10日
平成21年1月7日
平成21年2月9日
平成21年3月4日
平成21年4月9日
平成21年5月11日
平成21年6月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高島 誉章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成澤 和己 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日油株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日油株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高島 誉章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成澤 和己 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。